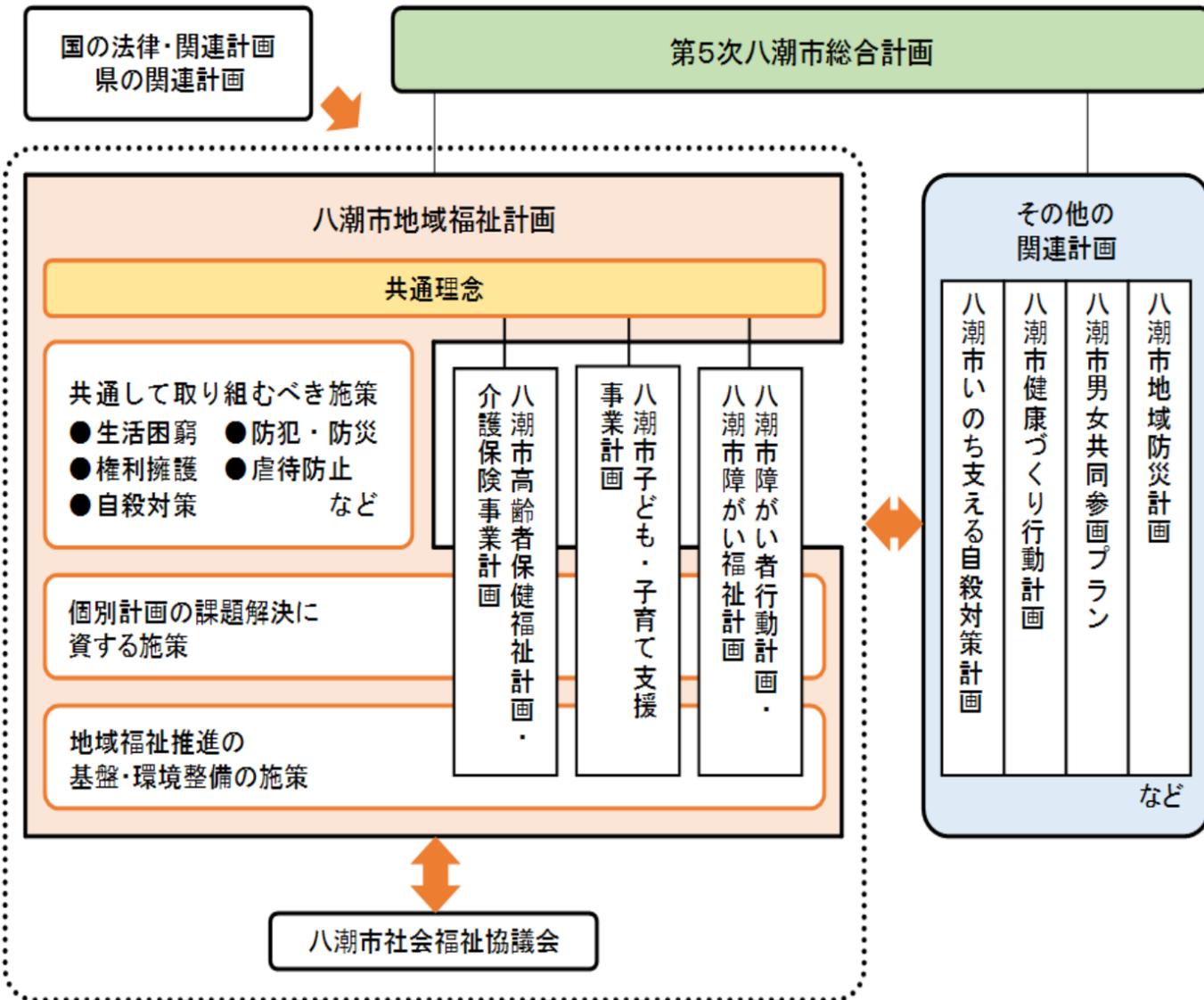


地域福祉計画の位置付けと期間



計画	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合計画		第5次八潮市総合計画 【平成28年度～令和7年度】					
地域福祉計画	見直し	第3期八潮市地域福祉計画 【令和4年度～令和8年度】					
高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画		第8期八潮市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画 【令和3年度～令和5年度】					
子ども・子育て支援 事業計画		第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画 【令和2年度～令和6年度】					
障がい者行動計画 障がい福祉計画		第7次八潮市障がい者行動計画・ 第6期八潮市障がい福祉計画 【令和3年度～令和5年度】					

※本計画の期間中に各個別計画の期間が終了することから本計画の取組も変更されることがあります。

基本目標 1 : 絆づくり

ともに手を携え互いに支え合う絆づくり

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	1	コミュニティ活動の促進
施策の内容	1	コミュニティ活動への参加・参画の促進
事業展開数	3	
施策の展開	<p>多くの地域住民の地域への参加・参画を促進するため、施策体系を基に地域福祉の基盤となるコミュニティ活動を活性化し参加・参画の機会を確保するとともに、コミュニティ活動団体間のネットワークを充実します。</p> <p>また、地域において、心のよりどころを持てる場として、子育て中の親や乳幼児、児童、生徒、障がい者、高齢者などが集える居場所を確保するなど、地域の絆づくりに大切な思いやりの心を醸成するための交流の場や機会の充実を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
ホームページ等による情報提供		障がい福祉課/市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉課にパンフレットスタンドを設置し、ボランティア団体のチラシを置いて情報提供を行った。 市ホームページ等を通じて、市民活動・ボランティア活動一覧をホームページ上で市民に周知した。 		<ul style="list-style-type: none"> 情報提供を行う際、必要としている情報が容易に検索できるよう、工夫が必要である。 情報提供を行う際、必要としている情報が容易に検索できるよう、工夫が必要である。 より分かりやすく、検索しやすいコンテンツに改善する。
関連する取組		担当課
「市民活動・ボランティア活動情報公開一覧」の作成		市民協働推進課/社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>市内で活動している団体・個人の活動情報を一覧にまとめて、冊子を作成しPRを行い、市民活動の取り組みを支援した。（市と社会福祉協議会の協働事業）</p> <p>主に市内で活動しているボランティア団体、市民活動団体の周知を目的として、「市民活動・ボランティア活動情報公開一覧」を市民活動支援コーナーとの協働により発行した。</p> <p>主に市内で活動しているボランティア団体、市民活動団体の周知を目的として「市民活動・ボランティア活動情報公開一覧」を市民活動支援コーナーと共同発行した。（社会福祉協議会）</p>		<ul style="list-style-type: none"> 登録している活動団体のほか、新しい団体や未登録の団体にも積極的に声をかけ、情報公開一覧に登録することで、活動のPRや取組みの支援を行う必要がある。 より多くの方に見ていただけるよう、新たな配架場所の検討をする。 未登録団体にも登録を促し、活動のPRや取組の支援を行う。より多くの方に購読いただけるよう、新たな配架場所の検討をする。

関連する取組	担当課
町会・自治会への加入促進	市民協働推進課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>令和6年3月1日～3月15日の期間、町会・自治会加入促進月間として、市役所多目的スペース及び駅前出張所において、地域での町会・自治会の役割及び各町会・自治会の活動状況をPRした。</p> <p>日本語の他、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、韓国語の加入リーフレットを作成し、来庁者の多い課の窓口に設置するとともに、水道開栓のお知らせへ同封するほか、各町会・自治会に配布の協力依頼をして加入促進を図った。</p> <p>町会・自治会連合会と連携し、町会・自治会加入促進PR事業として、八潮夜市、やしお市民まつりにおいて「加入促進啓発グッズ（除菌ウエットティッシュ）」を配布し町会・自治会への加入促進を図った。</p>	<p>今後も継続して町会・自治会への加入促進を図る必要がある。</p>

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	1	コミュニティ活動の促進
施策の内容	2	コミュニティ活動団体に対する支援の充実
事業展開数	5	
施策の展開	<p>多くの地域住民の地域への参加・参画を促進するため、施策体系を基に地域福祉の基盤となるコミュニティ活動を活性化し参加・参画の機会を確保するとともに、コミュニティ活動団体間のネットワークを充実します。</p> <p>また、地域において、心のよりどころを持てる場として、子育て中の親や乳幼児、児童、生徒、障がい者、高齢者などが集える居場所を確保するなど、地域の絆づくりに大切な思いやりの心を醸成するための交流の場や機会の充実に努めます。</p>	
関連する取組		担当課
各種団体への支援		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>草加・八潮交流ゲートボール大会を年1回開催し、参加数6チーム（うち八潮3チーム）、八潮の参加人数は15人であった。</p> <p>八潮市グラウンドゴルフ大会を年2回開催し、37団体、179人が参加した。</p> <p>素人演芸大会（カラオケ大会）を寿楽荘で2日間開催し、延べ170人参加した。</p>		引き続き、各クラブにおける事業活動の充実や活性化が図れるよう、地域の資源や社会福祉協議会等と連携し、「きらめきクラブ八潮」の活動を支援する。
関連する取組		担当課
市民活動団体の交流事業の実施		市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>市民活動団体やボランティアなどと参加者との交流を図るイベントを開催し、延べ2,000人が参加・交流を行った。</p>		より多くの市民団体やボランティア、市民が参加・交流できるよう幅広い周知を行う。
関連する取組		担当課
町会・自治会への活動支援		市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>コミュニティの基盤である町会・自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行った。</p> <p>地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進めた。</p>		引き続きコミュニティの基盤である町会・自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。 <p>引き続き地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。</p>
関連する取組		担当課
八潮市コミュニティ協議会への活動支援		市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>公共施設花壇の花植えや、どんぐりこままわし大会等を通して、地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進めた。</p>		引き続き公共施設花壇の花植えや、どんぐりこままわし大会等を通して、地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。

関連する取組	担当課
町会・自治会における地域福祉の支援	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>前年度社会福祉協議会会員会費実績額の50%を助成し、敬老会等の地域福祉事業に活用して頂き、地域福祉の推進につながった。</p>	<p>補助金の原資となる会員会費が減少しており、徐々に補助金が減少している。</p>

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	1	コミュニティ活動の促進
施策の内容	3	地域における居場所づくりの推進
事業展開数	9	
施策の展開	<p>多くの地域住民の地域への参加・参画を促進するため、施策体系を基に地域福祉の基盤となるコミュニティ活動を活性化し参加・参画の機会を確保するとともに、コミュニティ活動団体間のネットワークを充実します。</p> <p>また、地域において、心のよりどころを持てる場として、子育て中の親や乳幼児、児童、生徒、障がい者、高齢者などが集える居場所を確保するなど、地域の絆づくりに大切な思いやりの心を醸成するための交流の場や機会の充実を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
老人福祉センター事業		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>利用者数は、寿楽荘で延べ8,166人、すえひろ荘で延べ4,665人であった。そのうちお風呂利用者数は、寿楽荘で延べ5,214人、すえひろ荘で延べ1,649人であった。</p> <p>すえひろ荘で3回開催した趣味の教室は、延べ41人参加した。</p> <p>嘱託医による健康相談及び看護師による保健指導は毎月各2回行い、利用者数は、寿楽荘で延べ516人、すえひろ荘で延べ436人であった。</p> <p>利用者からのアンケート結果について、総合評価は、寿楽荘、すえひろ荘ともに満足との回答が多数であった。</p>		引き続き、利用者の健康増進や教養の向上及びレクリエーション活動等の事業の充実を図る。
関連する取組		担当課
高齢者の憩いの場づくり		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
「高齢者ふれあいの家」が市内9カ所で558回開催され、延べ3,217人の参加があった。		引き続き、生活支援コーディネーターと連携して事業の趣旨や助成の内容等について周知し、事業の充実を図る。
関連する取組		担当課
オレンジカフェの充実		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>令和5年度の実施回数は48回で、延べ1,072人参加した。</p> <p>認知症サポーターを含むボランティアがオレンジカフェ（認知症カフェ）に103人参加した。</p>		認知症当事者と家族の参加がより増えていくように、実施内容等について認知症地域支援推進員連絡会で検討を行う。

関連する取組	担当課
地域子育て支援拠点事業	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市内6か所で子育てひろばを、合計1,359日開催し、合計42,508人の利用者があった。子育て相談や情報提供、子育てに関する講習会等を開催し、相談件数は340件、講習会への参加者数は6,358人、身体測定への参加者数は2,145人であった。	利用者の増加に伴い、相談内容も多様化しており、子育てひろば間の情報の共有化による利用者対応の統一化が必要である。
関連する取組	担当課
子どもの居場所づくりの支援	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
子どもの居場所づくりに取り組みたい方々に対し、立ち上げに係る相談を受けるとともに、他団体の活動状況等について情報提供を行った。 すでに子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体に対しては、ポスターの掲示や市HPへの掲載等により、活動場所や活動内容について周知した。	子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体は、NPO法人や市民で構成するボランティア団体であり、市では活動場所の指定ができないことから、活動場所に偏りが生じている。
関連する取組	担当課
子ども週末活動推進事業 「やしお子ども土曜広場」	社会教育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
やしお子ども土曜広場を市内の小学校7校で7月～2月の間に延べ18回実施し合計で2,076人の利用があった。	今後も継続して開催する必要がある。
関連する取組	担当課
既存施設のバリアフリー化による 地域交流活動の場の確保	障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
やしお生涯楽習館及び八潮メセナ建物出入口にスロープ、付近に障がい者用駐車場、館内1～3階に多目的トイレを設置している。 八潮メセナの専用駐車場において区画線の修繕を行い、優先駐車区画をわかりやすくして来館しやすい環境にしている。 （市民協働推進課）	今後も継続して行う必要がある。

関連する取組	担当課
空き家を活用した子育て支援や高齢者、住民交流活動の場づくり等の検討	社会福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>高齢者の心身の健康維持及び介護予防のため、7ヶ所の「高齢者ふれあいの家」を継続して運営を行った。</p>	<p>高齢者ふれあいの家の増設に向け、今年度も、広報紙や市ホームページ等により、事業周知を図る。また、第1層、第2層生活支援コーディネーターと連携し、高齢者ふれあいの家の立ち上げに関心を持っている方の把握や、立ち上げに向けた相談対応等を行う。同時に現在運営中の高齢者ふれあいの家の補助金額拡充について検討する。</p>
関連する取組	担当課
ふれあいサロン	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>「ふれあいサロン」を実施する支部（町会・自治会）に対する支援として、運営費の一部補助（支部モデル事業補助金）等を行い、地域福祉の活性化に努めた。 実施支部及び回数：26支部で195回</p>	<p>支部（町会・自治会）がふれあいサロンを安心して行えるように、「ふれあいサロン実施支部紹介冊子」を活用しながら、実施している支部の情報提供をする。また、「ふれあいサロン」実施支部（町会・自治会）等を増やしていけるよう、啓発や立ち上げ支援を継続する。</p>

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	1	コミュニティ活動の促進
施策の内容	4	地域交流活動に対する支援の充実
事業展開数	14	
施策の展開	<p>多くの地域住民の地域への参加・参画を促進するため、施策体系を基に地域福祉の基盤となるコミュニティ活動を活性化し参加・参画の機会を確保するとともに、コミュニティ活動団体間のネットワークを充実します。</p> <p>また、地域において、心のよりどころを持てる場として、子育て中の親や乳幼児、児童、生徒、障がい者、高齢者などが集える居場所を確保するなど、地域の絆づくりに大切な思いやりの心を醸成するための交流の場や機会の充実を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
地域交流の促進		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>①高齢者と障がい者のスポーツの祭典 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>② ふれあいサロン 「ふれあいサロン」ではひとり暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者、子育て中の親子等が地域の中でいきいきと暮らしていけるよう仲間づくりや生きがいづくりを行う活動を行った。</p>		引き続き、講座などの実施を通し、高齢者の心身の健康を維持、増進し、社会参加を促すために交流事業の普及を図る。
関連する取組		担当課
地域活動支援センターの充実		障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>精神障がい者を対象とした八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を交付し、運営を支援した。生活支援事業、生活相談事業、地域交流活動推進事業等を実施し、延べ9,262人（実人数1,580人）の利用があった。</p> <p>身体障がい者を対象とした身体障害者福祉センターに指定管理者として八潮市社会福祉協議会に管理を委託し、充実を図った。障がい者サロンや各種研修会及び講習会を実施し、延べ4,136人の利用があった。</p>		八潮市生活支援センターあけぼのでは、活動内容の情報提供、周知方法について検討が必要である。 身体障害者福祉センターやすらぎでは、講座内容を見直し、更なる充実を図る必要がある。
関連する取組		担当課
ボランティア体験プログラムの充実		障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>社会福祉協議会で、幼稚園での保育体験、高齢者福祉施設での体験、点字学習、朗読体験などのプログラムを実施し、243人が参加した。</p>		高齢者や障がい者との交流のほか、幼稚園やクリーン活動など、様々なボランティア体験プログラムが実施できるよう関係団体との連携が必要である。

関連する取組	担当課
スポーツ行事への障がい者の参加促進	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>高齢者と障がい者のスポーツの祭典は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。</p> <p>障がい者スポーツ交流会わいわいを実施し、障がい者、支援者、ボランティアなど140人の参加があった。</p>	障がいのある人が安心してスポーツ行事等に参加できるよう、関係団体と連携する必要がある。
関連する取組	担当課
障がい者スポーツ大会等広域的な行事や事業参加への支援	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>全国障害者スポーツ大会に埼玉県代表として出場された人の出場手続きを支援した。</p>	引き続き、障がいのある人がスポーツ行事等に参加できるよう、情報提供や周知方法について検討する必要がある。
関連する取組	担当課
八潮市協働のまちづくり推進事業への助成	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>市が抱える行政課題の解決のために行う事業に対し、申請のあった2件に助成を行った。</p>	引き続き市が抱える行政課題の解決のために行う事業に対し、助成を行う。
関連する取組	担当課
八潮市民文化祭や各種文化・芸術行事の開催	社会教育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>障がいのある方を含め、誰もが学習・文化活動の成果を発表できる機会を提供するとともに、安心・安全に文化・芸術に親しむことができるように開催場所や展示方法に配慮し、参加促進に努めた。</p>	トラブル等に対応できる体制を整えること、また、より多くの人に参加してもらえるように、周知方法に工夫を凝らす必要がある。
関連する取組	担当課
スポーツ・レクリエーション活動の充実	障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>八潮市スポーツ推進委員協議会や、小中学校にポッチャ、カローリングなど合計11件の貸し出しを行い、障がい者スポーツへの理解が広がるよう努めた。</p>	今後も円滑に事業を行っていくためには、ボランティアの活用や障がい者スポーツ指導員の育成など、運営スタッフの充実が必要である。

関連する取組	担当課
障がい者創作活動発表会等の開催	障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市民まつりで活動の成果を発表する機会を設けた。	今後も市民まつり等において、活動の成果を発表するためには、関係団体やボランティアの支援が必要である。
関連する取組	担当課
地域行事等への障がい者の参加促進・地域交流の促進	障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
行事の開催がなかった。	障がいのある人が地域行事等に参加できるよう、関係団体と情報共有を図り、地域交流を促進する必要がある。
関連する取組	担当課
既存施設のバリアフリー化による地域交流活動の場の確保（再掲）	障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
やしお生涯楽習館及び八潮メセナ建物出入口にスロープ、付近に障がい者用駐車場、館内1～3階に多目的トイレを設置している。 また、八潮メセナの専用駐車場において区画線の修繕を行い、優先駐車区画をわかりやすくして来館しやすい環境にしている。	今後も継続して行う必要がある。
関連する取組	担当課
ふれあいサロンを実施する支部（町会・自治会）に助成	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
「ふれあいサロン」を実施する支部（町会・自治会）に対する支援として、運営費の一部補助（支部モデル事業補助金）等を行い、地域福祉の活性化に努めた。 実施支部及び回数：26支部で195回	支部（町会・自治会）がふれあいサロンを安心して行えるように、「ふれあいサロン実施支部紹介冊子」を活用しながら、実施している支部の情報提供をする。また、「ふれあいサロン」実施支部（町会・自治会）等を増やしていけるよう、啓発や立ち上げ支援を継続する。
関連する取組	担当課
「ふれあいサロン交流会」を実施	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
ふれあいサロン運営者や実施予定の支部（町会・自治会）を対象に「ふれあいサロン交流会」を実施し、ふれあいサロン活動の活性化に努めた。 参加人数：19人	ふれあいサロン運営者や実施予定の支部（町会・自治会）の情報交換・交流の場として、積極的に参加いただけるよう、企画内容を検討する。

関連する取組	担当課
高齢者と障がい者のスポーツの祭典	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
感染症等に対する安全確保が担保できないため中止であった。	事業実施が可能かというところから検討が必要である。

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	2	多様な主体による生活支援の充実
施策の内容	1	高齢者の生活支援体制の充実
事業展開数	3	
施策の展開	ひとり暮らしの高齢者や夫婦2人暮らし高齢者、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけではなく、民間企業、NPO法人、ボランティア等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を推進します。 また、生活上の福祉的課題や地域における様々な生活課題に対応するため、支援を必要とする人たちとその家族・その関係諸機関などが相互に連携を図りながら、地域における取組を推進します。	
関連する取組		担当課
生活支援サービス体制整備の推進		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>生活支援体制の充実に向けて、第1層(市全域)生活支援コーディネーターを配置し、市、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、八潮市社会福祉協議会、八潮市シルバー人材センター等を構成員とする、第1層の協議体を3回開催し、各団体の活動状況の報告や情報交換等を行った。</p> <p>事業の普及啓発として「みんなで支え合う生活支援づくりフォーラム」を2回開催し、合計74人の市民の参加があり、「支え合い・助け合いのできる地域づくり」をテーマにした基調講演と、各圏域で活動している第2層メンバーの発表等を行った。</p>		<p>住民主体の互助の取組等を進めるため、さらに生活支援体制を住民へ周知する必要があるため、生活支援コーディネーター連絡会の開催と、市民向けフォーラムを引き続き実施する。</p>
関連する取組		担当課
圏域ごとの支援内容の検討		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>日常生活圏域を範囲とする第2層生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに1人配置し、それぞれの第2層協議体で住民等が地域課題について話し合い、圏域内の法人のバスを利用した「買い物バス」の試行や、災害時の情報伝達の検証、集いの場(高齢者ふれあいの家)の開設支援、地域の防犯について検証などの活動を行った。</p> <p>事業の普及啓発として「みんなで支え合う生活支援づくりフォーラム」において、各圏域で活動している第2層メンバーの発表等を行った。</p>		<p>住民主体の互助の取組等を進めるため、地域課題の検証や支援活動の充実をを引き続き図っていく。</p>

関連する取組	担当課
担い手の育成や支え合いの仕組みづくり	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>生活支援担い手養成研修を年2回実施し、介護保険制度・日常生活支援総合事業について講習を行い、担い手の育成を推進した。</p> <p>地域ボランティアによる生活支援サービスについて、【やしお暮らしのお役立ち帳】の掲載により周知を図るとともに、地域における支え合いの体制整備を検討を行った。</p>	<p>住民主体の互助の取組等を進めるため、担い手となる人材を発掘し、ボランティアの育成に努める。</p>

基本目標	1	ともに手を携え互いに支え合う絆づくり
施策の柱	2	多様な主体による生活支援の充実
施策の内容	2	日常生活を支える取組の推進
事業展開数	13	
施策の展開	ひとり暮らしの高齢者や夫婦2人暮らし高齢者、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけではなく、民間企業、NPO法人、ボランティア等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を推進します。 また、生活上の福祉的課題や地域における様々な生活課題に対応するため、支援を必要とする人たちとその家族・その関係諸機関などが相互に連携を図りながら、地域における取組を推進します。	
関連する取組		担当課
高齢者在宅福祉サービス		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
サービス利用者：638人 （内訳） 緊急時通報システム 253件(延2,517件) 紙おむつ 220人(延1,568人) 訪問理美容23人(延50件) 配食・安否確認サービス90人(延12,896食) 救急医療情報キット配布 78個 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 1世帯		引き続き、高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者在宅福祉サービス提供を推進していく。
関連する取組		担当課
認知症の早期発見・早期対応と介護者支援		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>認知症検診の実施と普及啓発のため、60歳と65歳以上の方を対象に認知症検診を実施し、1,463人が受検した。</p> <p>認知症地域支援推進員活動の充実のため、各地域包括支援センターと市に認知症地域支援推進員を配置し、年6回認知症地域支援推進員連絡会を開催した。</p> <p>オレンジカフェを開催して、令和5年度の実施回数は48回で、延べ1,072人参加した。</p> <p>認知症サポーターを含むボランティアがオレンジカフェ（認知症カフェ）に103人参加した。</p> <p>認知症により徘徊の症状がみられる方の行方が分からなくなった場合に早期発見・保護協力を行う協力事業所へ179事業所が徘徊高齢者早期発見ネットワーク登録をした。</p> <p>徘徊高齢者の家族支援として、GPS端末による位置探索システム」を利用する認知症高齢者の家族に対する利用料補助金を13件支給した。</p> <p>徘徊高齢者の家族支援として、二次元コードが印刷された「見守りシール」を4件交付した。</p> <p>認知症に関する相談ができる窓口として、認知症ケア相談室を各地域包括支援センター内に開設した。</p>		認知症の早期発見・早期対応と介護者支援のため、認知症地域支援推進員と事業内容等の検討を行う。

関連する取組	担当課
認知症バリアフリーの推進	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
認知症サポーターステップアップ講座受講者のうち任意のボランティアの方と認知症地域支援推進員が、令和5年9月16日にフレスポ八潮、令和5年10月22日市民まつりにて、認知症に関する普及啓発活動を行った。	認知症サポーターが活躍する場を広げることで、住民の認知症に対しての関心を高め、認知症バリアフリーの推進や認知症の方とその家族を支えるチームオレンジの整備を図る。
関連する取組	担当課
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
八潮市ファミリー・サポート・センターの会員登録数は、合計956人（依頼会員770人、提供会員132人、両方会員54人）であり、援助活動件数は2,718回であった。 緊急サポートセンター埼玉の会員登録数は、合計462人（利用会員435人、サポート会員27人）であり、援助活動件数は25回であった。	利用者の増加により、提供会員の不足が懸念されるので、提供会員の増加が必要である。
関連する取組	担当課
訪問系サービスの充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
居宅介護に71人、重度訪問介護に1人、行動援護に8人、同行援護に12人のサービスの利用があった。 難病患者等ホームヘルパー養成研修の受講について周知し、単独での入浴が困難な5人に対し、延べ131回の訪問入浴サービスを提供するとともに、6人に対し延べ1,521食の配食サービスを提供した。	引き続き、ホームヘルプサービスや訪問入浴、配食サービスなどの提供や、在宅の難病患者等に対するホームヘルパーの養成を推進し、訪問系サービスの充実に努める。
関連する取組	担当課
介護家族会等の支援	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
八潮市精神しょうがい者家族会（YSK）と協力して、精神保健福祉講座を開催した。 また、八潮市手をつなぐ親の会の活動を支援し、事業を共催して実施した。	八潮市精神障がい者家族会（YSK）においては、新規参加者の掘り起こしが課題となっており、周知活動を充実させる必要がある。 八潮市手をつなぐ親の会においては引き続き共催により事業を実施するなど、活動の支援を行っていく。 また、実施事業の周知方法について、検討の必要がある。
関連する取組	担当課
日常生活用具の給付	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
入浴補助用具、ストマ用装具など延べ902件の日常生活用具を給付した。	引き続き、利用者の利便性やニーズに対応できるよう、身体障害者更生相談所、指定育成医療機関等と連携した相談業務を行い、必要な情報を提供する。

関連する取組	担当課
車いす貸与事業の促進	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障害者福祉センターやすらぎで、121件の車椅子の貸出しを行った。	引き続き、『身体障害者福祉センターやすらぎ』の各種事業や相談・指導の充実を図るとともに、利用の促進に努める。
関連する取組	担当課
障がい者の自動車運転への支援	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
自動車運転免許取得費の助成申請はなかった。また、3件の自動車改造費の助成を行った。	自動車運転免許取得費の周知方法について検討する必要がある。
関連する取組	担当課
日常生活自立支援事業の推進	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
社会福祉協議会の実施する福祉サービス利用援助事業にて、知的障がい者13名、精神障がい者6名について、福祉サービスの利用の援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域で自立した生活を送ることを支援した。	今後も八潮市社会福祉協議会が行う「日常生活自立支援事業」を有効に活用できるよう、継続して連携を図る。
関連する取組	担当課
八潮たすけあいサービス	商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ボランティア派遣を自粛した。	令和5年度で事業が終了した。
関連する取組	担当課
福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
認知症高齢者27人、知的障がい者13人、精神障がい者6人、その他3人の計49人について、福祉サービスの利用の援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域で自立した生活を送ることを支援した。	令和4年度に実施した生活支援員養成研修参加者から1人新規採用した。引き続き、利用者の状況に応じて新規採用を検討する。

関連する取組	担当課
福祉車両貸し出しの推進	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
日常生活を営む上で移動が困難な方に、福祉車両の貸し出しを行った。貸出件数：25件	貸出規定について一部見直しを行った。今後も実情に即した規定となるよう努める。

基本目標 2 : 人づくり

地域福祉意識の高揚と
地域福祉を支える人づくり

基本目標	2	地域福祉意識の高揚と地域福祉を支える人づくり
施策の柱	1	地域福祉意識の高揚
施策の内容	1	地域福祉教育の推進
事業展開数	9	
施策の展開	<p>制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、また地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを感じられる社会をともに創っていくことを目指していく必要があります。日頃から支え、支えられる関係づくりに向け、一人ひとりの支え合いの意識の向上を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
認知症等に関する啓発		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>認知症等に関する普及啓発のため、認知症に関する市民向け講演会として、映画～オレンジランプ～上映会を開催し、60人が参加した。 令和5年8月29日から令和5年9月2日まで市役所ロビーにてパネル展示を行った。 認知症に関する正しい知識と理解を深めるために「認知症サポーター養成講座」を10回実施し、173人が参加した。 認知症サポーター養成講座受講者の活躍の場を広げられるように「認知症サポーターステップアップ講座」を実施し、24人が参加した。</p>		<p>認知症に関する正しい知識と理解が必要なことから、出前講座による認知症サポーター養成講座だけでなく、引き続き、認知症地域支援推進員が主体となって市民向けの認知症サポーター養成講座を実施する。</p>
関連する取組		担当課
人権教育の推進		社会教育課・小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>各小中学校PTAに委託した家庭教育学級で人権講座を開催し、全6校で合計68人が参加した。 人権標語の募集や人権DVDの購入、関連情報の収集、周知等の啓発に努めた。 県主催の管理職対象人権研修会や人権教育担当者研修会（オンライン開催）等に参加し、人権尊重の意識の高揚と人権教育の推進を図った。 八潮市人権教育全体研修会は、オンラインで実施した。 八潮市人権教育全体研修会及び市内各小中学校で人権教育に関する研修を意図的・計画的に位置づけ、人権に関する意識を高めた。 （社会教育課） 県主催の管理職対象人権研修会や人権教育担当者研修会（オンライン開催）等に参加し、人権尊重の意識の高揚と人権教育の推進を図った。八潮市人権教育全体研修会は、オンラインで実施した。 八潮市人権教育全体研修会及び市内各小中学校で人権教育に関する研修を意図的・計画的に位置づけ、人権に関する意識を高めた。 （小中一貫教育指導指導課）</p>		<p>今後も継続して実施する必要がある。</p>

関連する取組	担当課
交流教育の推進	小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
特別支援学級合同行事や中学校ブロックごとに特別支援学級合同学習を行い、交流教育の充実に努めた。 また、三郷特別支援学校や越谷特別支援学校と連携し、「支援籍学習」や「居住地校交流」を実施した。	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
社会福祉協力校、ボランティア推進校の指定等を通じた福祉教育の推進	小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
ボランティア活動として、市民まつりでの啓発活動を行った。高齢者と障がい者のスポーツの祭典のお手伝いを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のためイベントが中止となった。各学校では、点字体験や白杖体験、高齢者・障がい者疑似体験などの活動を行った。	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
教職員研修の推進	小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
年3回の連絡会で、福祉教育についての講演会、福祉体験（手話体験、車いす体験）の研修を実施した。	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
教育内容・方法の充実（高齢者体験や障がい者体験などの積極的な推進）	小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
各学校で、「総合的な学習の時間（ふるさと科）」等で、計画的に高齢者体験や障がい者体験などの体験学習を行った。	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
市民まつりにおける福祉パネルの作成及び展示	小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
社会福祉協力校（小学校）、ボランティア推進校（中学校）が、各校の福祉教育の取組について展示パネルを作成し、やしお市民まつりで展示する予定であったが、展示場所の変更があり、実施できなかった。	小・中学校の運動会、体育祭と日程が重なる可能性があるため、参加校について検討していく必要がある。 また、児童生徒の負担を考え、パネルのサイズや内容、活動の方法等、作成の有無についても検討していくことが必要である。

関連する取組	担当課
市内の小学校を社会福祉協力校、中学校をボランティア推進校として指定し、社会福祉活動費を助成	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市内の小学校（10校）を社会福祉協力校、中学校（5校）をボランティア推進校として本会が独自に指定し、社会福祉活動費を助成した	助成した活動費が福祉活動を目的として有効活用できるよう適宜、助言をする。
関連する取組	担当課
ボランティア啓発物品を作成、市内小・中学校に配布	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市内の社会福祉協力校(小学校)10校、ボランティア推進校(中学校)5校に啓発物品としてクリアファイルを配布した(全児童生徒および教職員数)	啓発効果を高めるためにファイルのデザインを変更した。今後も状況に応じてデザインの変更を検討する。

基本目標	2	地域福祉意識の高揚と地域福祉を支える人づくり
施策の柱	1	地域福祉意識の高揚
施策の内容	2	地域福祉意識の普及啓発
事業展開数	14	
施策の展開	<p>制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、また地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを感じられる社会をともに創っていくことを目指していく必要があります。日頃から支え、支えられる関係づくりに向け、一人ひとりの支え合いの意識の向上を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
啓発事業の推進		人権・男女共同参画課/障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>・人権初級者研修会を実施し、障がい者の方に対する理解を深め、職員の資質の向上を図った。</p> <p>・広報やしおに「人権それは愛」を掲載し、6月号に「男女共同参画について」、8月号「フェアトレードについて（子どもの人権）」、12月号に「障がい者の人権について」、3月号に「本人通知制度について」に関する記事を掲載した。 （人権・男女共同参画課）</p> <p>・手話言語条例、ヘルプマークについて、広報紙や市ホームページに掲載し、ノーマライゼーションの普及啓発に努めた。 （障がい福祉課）</p>		<p>・障がい者差別をはじめとする様々な人権問題は、継続的な啓発を実施することが重要である。 （人権・男女共同参画課）</p> <p>・「ノーマライゼーション」や「福祉のまちづくり」、「人権の尊重」に関し啓発するため、より周知できるよう方法等について検討する必要がある。 （障がい福祉課）</p>
関連する取組		担当課
意識改革及び企業等への啓発		人権・男女共同参画課/商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>・事業者向けに令和5年9月5日に労働セミナーを開催し、企業における人権啓発推進を図った。 （人権・男女共同参画課）</p> <p>・埼玉県が発行している「仕事と子育て・介護の両立を目指して両立支援のためのガイドブック」や埼玉県が実施する「仕事と生活の両立支援窓口」のリーフレットを配架した。「埼玉県女性キャリアセンター」や「ハローワーク越谷のマザーズコーナー」のリーフレットを配架した。 （商工観光課）</p>		<p>・人権啓発の推進は、繰り返し継続して実施することが重要である。 （人権・男女共同参画課）</p> <p>・新庁舎に移転しチラシやリーフレットを配架する場所が少なくなったため、置けなくなったチラシなどはHPを活用し周知する。 （商工観光課）</p>
関連する取組		担当課
地域福祉の普及・啓発事業の実施		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
令和5年11月20日から令和5年12月1日まで市役所庁舎ロビーにて、社会福祉協議会の事業内容の紹介を掲示するとともに、町会・自治会への加入促進に係るパンフレット等を配布した。		今後も継続的に実施し、地域福祉の普及に努める。
関連する取組		担当課
日本赤十字社への活動協力		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
各種講習や研修（救急法基礎講習、水上安全法救助員資格継続研修等）のパンフレットやポスター等を窓口で配布・掲載し周知を図った。地域福祉意識の普及啓発に努めた。		今後も各種研修の充実及び普及啓発の強化に努める。

関連する取組	担当課
児童虐待防止のための広報・啓発	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域包括支援センター等と連携し、広報紙や市ホームページ、チラシなどを活用し、権利擁護事業の普及・啓発を行うとともに、同事業の充実に努める。	「児童虐待防止月間」に併せ、広報やしおに特集記事を掲載し、児童虐待に関する知識や相談窓口に関する情報を掲載した。併せて市ホームページへの掲載を行う。
関連する取組	担当課
里親制度の周知	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
広報やしお10月号で「里親月間」に関する記事を掲載し、里親制度を周知した。	広報やしおに「里親月間」に関する記事を掲載するとともに、様々な機会を捉えて里親制度を周知する。
関連する取組	担当課
手話を言語とする事業の推進	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
八潮市手話言語条例の周知を図るため作成したリーフレットの配布やホームページへの掲載による周知などを行った。	引き続き、手話の普及及び手話による意思疎通への理解を深めるため、機会を捉えた周知・啓発、手話を言語とする法令等の環境の整備を推進する。
関連する取組	担当課
障がいについての情報提供・情報共有の充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・障がいについての広報、周知を行い、障がいの特徴や内容に対する理解につながるとともに必要なサービスの提供につながるよう努めた。 ・障がい福祉サービス事業所連絡会を開催し、事業所間での情報交換や連絡調整を行うとともに、市からサービス等の情報提供を行った。	高次脳機能障がい、発達障がい、難病などの理解を深めるため、様々な機会を捉えて啓発する必要がある。
関連する取組	担当課
生涯学習まちづくり出前講座の実施	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
出前講座は120件の申し込みがあり、延べ9,074人が利用し、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進した。	引き続き、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進する。

関連する取組	担当課
やしお市民大学・大学院	社会教育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
やしお市民大学・大学院において、地域福祉に関する授業を実施し、地域福祉に対する理解や関心を深め、地域福祉意識の普及啓発を図った。	地域福祉意識のより効果的な普及啓発を図るため、最新の情報を取り込んだ講義を計画していく必要がある。
関連する取組	担当課
人権教育の推進（再掲）	社会教育課/小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校PTAに委託した家庭教育学級で人権講座を開催し、全6校で合計68人が参加した。 ・人権標語の募集や人権DVDの購入、関連情報の収集、周知等の啓発に努めた。 ・県主催の管理職対象人権研修会や人権教育担当者研修会（オンライン開催）等に参加し、人権尊重の意識の高揚と人権教育の推進を図った。 ・八潮市人権教育全体研修会は、オンラインで実施した。 ・八潮市人権教育全体研修会及び市内各小中学校で人権教育に関する研修を意図的・計画的に位置づけ、人権に関する意識を高めた。 （社会教育課） <ul style="list-style-type: none"> ・県主催の管理職対象人権研修会や人権教育担当者研修会（オンライン開催）等に参加し、人権尊重の意識の高揚と人権教育の推進を図った。八潮市人権教育全体研修会は、オンラインで実施した。 八潮市人権教育全体研修会及び市内各小中学校で人権教育に関する研修を意図的・計画的に位置づけ、人権に関する意識を高めた。 （小中一貫教育指導指導課）	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
ボランティア情報紙・ボランティア活動情報公開冊子の発行	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
主に市内で活動しているボランティア活動団体、市民活動団体の周知を目的に「市民活動ボランティア活動情報公開一覧」を市民活動支援コーナーと共同発行した。	新しい団体や未登録団体声をかけ情報公開一覧に掲載する情報を増やす。多くの方に購読いただけるよう新たな配架場所の検討をする。
関連する取組	担当課
「やしお社協インフォメーション」の発行	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
社会福祉協議会からのお知らせや地域福祉意識を普及啓発するため、毎月10日に新聞折込での配布及び公共機関等に設置をした。 発行部数：17,450	新聞の購読世帯が減少傾向にあることから、当紙の発行部数も減っている。そのため、より効果的な広報活動の手段を検討する。

関連する取組	担当課
社会福祉協議会の事業内容の紹介	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>市役所庁舎ロビーにて、ひとり暮らし高齢者の見守り活動やふれあいサロンなどの社会福祉協議会の事業内容を掲示し紹介するとともに、講座や交流会等のチラシを配布し、地域福祉意識の普及・啓発に努めた。</p>	<p>社会福祉協議会の事業を紹介する良い機会であるが、掲示期間が限られている。掲示期間以降は、社会福祉協議会の施設内に掲示し、有効活用をした。今後も継続する。</p>

基本目標	2	地域福祉意識の高揚と地域福祉を支える人づくり
施策の柱	2	地域福祉を担う人材及び団体の育成・支援
施策の内容	1	地域福祉を担う人材の育成・支援
事業展開数	21	
施策の展開	<p>ボランティアをはじめとする地域福祉の各分野に携わる様々な職種の人材は地域福祉を支える重要な担い手であり、多様化する地域課題のため、柔軟かつ機動的な活動の実践者としての役割が期待されています。</p> <p>そのため、さらなる活動の充実や人材の育成・支援が求められていることから、今後の地域福祉を担う人材を育成するために多様な学びの機会を充実します。</p> <p>また、地域住民が地域において幅広く活発に活動することができるよう、地域福祉を担う活動団体を育成するとともに、活動団体同士が相互に情報を共有し、活動を展開することができるよう、ネットワークの充実を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
ボランティアセンターと市民活動支援コーナーの充実		障がい福祉課/市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯学習館内の市民活動支援コーナーについて、八潮市社会福祉協議会と協力し、市民活動およびボランティア活動についての情報公開一覧を作成し、充実を図った。（市民協働推進課） ・担い手の発掘・育成を図るため、ボランティア養成講座、ボランティア体験プログラム等の実施について、八潮市社会福祉協議会に対し補助金を交付した。（社会福祉課） ・八潮市社会福祉協議会でボランティアセンターを運営し、ボランティアグループに活動の支援を行った。（障がい福祉課） 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開一覧に掲載している団体の固定化や高齢化がみられるため、新たに活動団体が確認された時は、情報公開一覧掲載の検討を促す。（市民協働推進課） ・引き続き、八潮市社会福祉協議会と連携を図り、「ボランティア支援員」の養成を行う。（社会福祉課） ・今後も、ボランティアセンターの充実を図るためには、ボランティアグループの活動を継続して支援していくことが必要である。（障がい福祉課）
関連する取組		担当課
フレイルサポーターの養成		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
10月にフレイルサポーター養成講座を2日間開催し、フレイルサポーター8人、フレイルサブトレーナー3人を新規に養成した（合計11人）。		申込者が定員より少なかった。フレイルサポーター活動の周知へ力を入れる必要がある。
関連する取組		担当課
八潮いこい体操リーダー養成講座		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
「八潮いこい体操リーダー養成講座」は、令和2年度に養成したため、実施しなかった。		いこい体操新規会場の支援、専門職の派遣に力を入れ、新たにいこい体操リーダーを養成すべく支援していく必要がある。

関連する取組	担当課
介護支援ボランティア制度の実施	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・令和5年度は、介護支援ボランティア事業に82人が登録し、転換交付金を受けた方は36人だった。 ・介護支援ボランティア受け入れ事業所数は、30カ所となっている。	介護支援ボランティア制度の周知に努めるとともに、介護支援ボランティアの活動場所の拡大を検討し、登録者及び活動者を増やしていく。
関連する取組	担当課
認知症サポーター養成講座	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
認知症サポーター養成講座を10回実施し、173人が参加した。	出前講座による認知症サポーター養成講座だけでなく、引き続き、認知症地域支援推進員が主体となって市民向けの認知症サポーター養成講座を実施する。
関連する取組	担当課
認知症サポーターステップアップ講座	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
認知症サポーターステップアップ講座を1回実施し、24人が参加した。	出前講座による認知症サポーター養成講座だけでなく、引き続き、認知症地域支援推進員が主体となって市民向けの認知症サポーター養成講座を実施する。
関連する取組	担当課
手話奉仕員・要約筆記者の養成	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障害者福祉センターやすらぎの指定管理者である八潮市社会福祉協議会と連携し、手話奉仕員養成講習会を開催し、入門及び基礎課程で34人の参加があった。	今後も、手話奉仕員・要約筆記者の養成を促進するため、八潮市社会福祉協議会との連携が必要である。
関連する取組	担当課
手話講習会の実施	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
初心者向けの全4回の手話講習会を開催し、13名、延べ47人の参加があった。	手話の普及に向け、今後も手話講習会を実施する。

関連する取組	担当課
福祉講座等の開催	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障害者福祉センターやすらぎで開催した手話講習会には、延べ670人の参加があった。	今後も、身体障がい者福祉センターやすらぎで、各種講座を開催するためには、八潮市社会福祉協議会との連携が必要である。
関連する取組	担当課
福祉活動に参加できる人材の確保	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
社会福祉協議会で、ボランティア体験プログラムやボランティア講座、地域福祉サポーター養成講座などを実施し、ボランティアの育成や活動の支援等を行った。	今後も、身体障がい者福祉センターやすらぎで、各種講座を開催するためには、八潮市社会福祉協議会との連携が必要である。
関連する取組	担当課
相談員活動の充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障がい者相談員2名、知的障がい者相談員2名、精神障がい者相談員1名を委嘱し、自立支援協議会相談支援部会の協力のもと、相談員活動の支援を行った。	研修会、講習会等により相談員の資質向上を図るとともに、八潮市精神障がい者地域活動支援センターあけぼのと連携し、相談活動の支援、連携を図る必要がある。
関連する取組	担当課
生涯学習まちづくり出前講座の実施【再掲】	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
出前講座は120件の申し込みがあり、延べ9,074人が利用し、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進した。	引き続き、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進する。
関連する取組	担当課
地域リーダー養成講座の実施	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティに関する学習機会の充実及び意識啓発を図り、地域コミュニティの核となる人材を育成する講座を全3回実施し、延べ25人が参加した。	引き続き地域コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティに関する学習機会の充実及び意識啓発を図り、地域コミュニティの核となる人材を育成する。

関連する取組	担当課
日本語ボランティア養成講座の実施	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
外国人市民の日本語の学習機会の充実を図るため、日本語学習をサポートするボランティアや指導者等の人材を養成する講座を全4回開催し、延べ57人が参加した。	引き続き外国人市民の日本語の学習機会の充実を図るため、日本語学習をサポートするボランティアや指導者等の人材を養成する。
関連する取組	担当課
やしお市民大学・大学院【再掲】	社会教育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
やしお市民大学・大学院において、地域福祉に関する授業を実施し、地域福祉に対する理解や関心を深め、地域福祉意識の普及啓発を図った。	地域福祉意識のより効果的な普及啓発を図るため、最新の情報を取り込んだ講義を計画していく必要がある。
関連する取組	担当課
ボランティア体験プログラム	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
コロナ禍が落ち着き、従前どおりの規模でボランティア体験プログラムを実施した。（34プログラムに243人の申し込み）	事業の参加者の裾野を広げていくため、広報、周知の方法について検討をする。
関連する取組	担当課
傾聴講座（入門編、ステップアップ編）	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
傾聴講座入門編（参加者21人）の実施においては、相手との信頼関係をつくる傾聴の技能について、講師による座学やロールプレイ学習を実施した。	募集人数に対して参加者数があまり伸びなかったため、広報、周知方法について検討をする。
関連する取組	担当課
セカンドライフ講座などの各種講座の開催	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
セカンドライフ講座を実施し、今後の生活や地域活動への参加の重要性について啓発することができた。（参加人数：23人）	高齢者は年々増えているが、地域活動のきっかけをつかめない方も多く、そういった方々をどのようにして講座に呼び込み、地域活動につなげるかが課題である。

関連する取組	担当課
地域福祉サポーター養成講座	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域福祉サポーター養成講座を実施し、地域福祉への理解を深め、実践のきっかけとなった。 テーマ：行って楽しい！やって楽しい！ゼロから始める居場所づくり、参加人数：16人 地域福祉サポーター登録人数：30人	今後も重点テーマを設定し、連続講座を実施することで、実践者を育成する。
関連する取組	担当課
専門職（地域福祉コーディネーター等）の配置を検討	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を行うために「生活支援コーディネーター」として活動した。周知・啓発、地域の社会資源の把握、情報収集・整理や関係機関との連絡・調整に努め、住民等との関わりの中で「地域福祉コーディネーター」としてのノウハウを学んだ。	「地域福祉コーディネーター」の配置に向けて、高齢者だけでなく、子どもや障がいのある方などに視野を広げて活動をする。
関連する取組	担当課
ボランティア支援員への活動支援	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
ボランティア体験プログラム事業の受付にご協力いただいた。	今後もボランティア事業に積極的に協力いただけるよう支援する。

基本目標	2	地域福祉意識の高揚と地域福祉を支える人づくり
施策の柱	2	地域福祉を担う人材及び団体の育成・支援
施策の内容	2	地域福祉を担う活動団体の育成・支援
事業展開数	13	
施策の展開	<p>ボランティアをはじめとする地域福祉の各分野に携わる様々な職種の人材は地域福祉を支える重要な担い手であり、多様化する地域課題のため、柔軟かつ機動的な活動の実践者としての役割が期待されています。</p> <p>そのため、さらなる活動の充実や人材の育成・支援が求められていることから、今後の地域福祉を担う人材を育成するために多様な学びの機会を充実します。</p> <p>また、地域住民が地域において幅広く活発に活動することができるよう、地域福祉を担う活動団体を育成するとともに、活動団体同士が相互に情報を共有し、活動を展開することができるよう、ネットワークの充実を図ります。</p>	
関連する取組		担当課
民生委員・児童委員協議会への活動支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>民生委員・児童委員の地区定例会や全体会において関係機関の職員、外部の専門家等を講師として招き、活動に役立つ研修会を実施した。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため、八潮市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱に基づき同協議会に対し補助金を交付した。</p>		<p>民生委員・児童委員に資する研修会等の充実や、各地区会長や役員との連携のほか、適切な補助金の交付により、民生委員・児童委員活動の促進を図ることで地域福祉の増進に努める必要がある。</p>
関連する取組		担当課
草加（八潮）地区保護司会への活動支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>草加（八潮）地区保護司会補助金交付要綱に基づき同会に対し補助金を交付した。この補助金を通じ、保護司個々の資質向上を図る研究会・講習会の開催、保護観察及び犯罪予防に関する調査研究活動に対し援助を行った。</p>		<p>同会の啓発活動に対し、補助金を通じ、犯罪の予防等につながるよう、活動の支援に努める必要がある。</p>
関連する取組		担当課
八潮市社会福祉協議会への活動支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>八潮市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき同協議会に対し補助金を交付した。この補助金を通じ、同協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に関する調査・研究等に対し援助を行った。</p>		<p>地域社会福祉の増進のため、補助金の交付を通じて、実施事業について調整を行い、同協議会の活動の支援を行う必要がある。</p>
関連する取組		担当課
認知症バリアフリーの推進【再掲】		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>認知症サポーターステップアップ講座受講者のうち任意のボランティアの方と認知症地域支援推進員が、令和5年9月16日にフレスポ八潮、令和5年10月22日市民まつりにて、認知症に関する普及啓発活動を行った。</p>		<p>認知症サポーターが活躍する場を広げることで、住民の認知症に対する関心を高め、認知症バリアフリーの推進や認知症の方とその家族を支えるチームオレンジの整備を図る。</p>

関連する取組	担当課
介護家族会等の支援【再掲】	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・八潮市精神しょうがい者家族会（YSK）と協力して、精神保健福祉講座を開催した。 ・八潮市手をつなぐ親の会の活動を支援し、事業を共催して実施した。	・八潮市精神障がい者家族会（YSK）においては、新規参加者の掘り起こしが課題となっており、周知活動を充実させる必要がある。 八潮市手をつなぐ親の会においては引き続き共催により事業を実施するなど、活動の支援を行っていく。 ・実施事業の周知方法について、検討の必要がある。
関連する取組	担当課
生涯学習まちづくり出前講座の実施【再掲】	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
出前講座は120件の申し込みがあり、延べ9,074人が利用し、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進した。	引き続き、市民等の市政（地域福祉を含む）に関する理解を深めるとともに、学習機会の充実及び意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進する。
関連する取組	担当課
ボランティア団体等が行う日本語教室などの設立や運営等の支援	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
日本語教室等を行うボランティア団体3件に助成金を交付し、日本語教室の活動場所確保の支援等、ボランティア団体等の運営を支援した。	引き続き、日本語教室の活動場所確保の支援等、ボランティア団体等の運営を支援する。
関連する取組	担当課
活動団体向け講習会の実施	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域福祉を推進するため、ボランティア活動団体の運営を強化、活性化していくための講習会を実施（テーマ「団体の危機を乗り越え新たな道を切り開くコツ」）し、27人の参加があった。	ボランティア活動団体の育成のための援助においてどんな講習会が必要かニーズがつかみきれていないところがある。人材の発掘、活動団体の育成をするためには講習会と並行してニーズ把握を行う必要がある。
関連する取組	担当課
ボランティアセンターの運営	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、社会連帯の意識の高揚を図り、組織的なボランティア活動の育成・援助を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的に、ボランティアセンターを運営した。	より多くの方にボランティア活動に関心を持っていただけるようボランティアセンターのPRについて検討する。

関連する取組	担当課
ボランティア団体への活動費の補助	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
1団体5万円を上限として市民ボランティア活動団体補助金交付事業を実施（8団体に補助）した。	より利用しやすくわかりやすい制度となるよう、必要に応じ内容の見直しを検討する。
関連する取組	担当課
ボランティアグループ連絡会への助成	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域福祉を担う活動団体間のネットワークの整備を目的とするボランティアグループ連絡会に対し、運営支援のための助成を行った。	助成金の有効活用のためにも多くの団体に連絡会に加入していただくことが喫緊の課題である。
関連する取組	担当課
ボランティア養成講座の開催と内容の充実	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域福祉の担い手・活動団体の育成を目的として、各種ボランティア養成講座を開催した。	よりニーズに即し、かつ参加のしやすい講座とする必要がある。
関連する取組	担当課
福祉推進団体、福祉団体等への育成費の補助	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
心身障がい者や高齢者等の福祉向上を目的とする福祉団体5団体、福祉推進団体4団体に補助金を交付した。	補助金の原資となる赤い羽根共同募金実績額が徐々に減少している。

基本目標	2	地域福祉意識の高揚と地域福祉を支える人づくり
施策の柱	2	地域福祉を担う人材及び団体の育成・支援
施策の内容	3	地域福祉を担う活動団体間のネットワークの充実
事業展開数	4	
施策の展開	<p>ボランティアをはじめとする地域福祉の各分野に携わる様々な職種の人材は地域福祉を支える重要な担い手であり、多様化する地域課題のため、柔軟かつ機動的な活動の実践者としての役割が期待されています。</p> <p>そのため、さらなる活動の充実や人材の育成・支援が求められていることから、今後の地域福祉を担う人材を育成するために多様な学びの機会を充実します。</p> <p>また、地域住民が地域において幅広く活発に活動することができるよう、地域福祉を担う活動団体を育成するとともに、活動団体同士が相互に情報を共有し、活動を展開することができるよう、ネットワークの充実に努めます。</p>	
関連する取組		担当課
ボランティアセンターと市民活動支援コーナーの充実【再掲】		障がい福祉課/市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ やしお生涯学習館内の市民活動支援コーナーについて、八潮市社会福祉協議会と協力し、市民活動およびボランティア活動についての情報公開一覧を作成し、充実を図った。（市民協働推進課） ・ 担い手の発掘・育成を図るため、ボランティア養成講座、ボランティア体験プログラム等の実施について、八潮市社会福祉協議会に対し補助金を交付した。（社会福祉課） ・ 八潮市社会福祉協議会でボランティアセンターを運営し、ボランティアグループに活動の支援を行った。（障がい福祉課） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開一覧に掲載している団体の固定化や高齢化がみられるため、新たに活動団体が確認された時は、情報公開一覧掲載の検討を促す。（市民協働推進課） ・ 引き続き、八潮市社会福祉協議会と連携を図り、「ボランティア支援員」の養成を行う。（社会福祉課） <p>今後も、ボランティアセンターの充実を図るためには、ボランティアグループの活動を継続して支援していくことが必要である。（障がい福祉課）</p>
関連する取組		担当課
地域ケア会議		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>月1回開催し、市、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターが、延111人参加した。自立支援型地域ケア会議等で抽出された地域課題について検討するとともに、情報の共有化を図った。</p>		<p>現在の資源、体制では解決できない課題については、地域ケア推進会議において、政策反映につなげていくよう取組む。</p>
関連する取組		担当課
多文化共生に関わるボランティアや団体等の連携・ネットワーク化の推進		市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流団体や多文化共生キーパーソン等と連携し、行政情報の伝達や生活相談、国際交流事業の実施等、多文化共生に係る支援のネットワーク化の推進を図った。 		<p>引き続き、国際交流団体や多文化共生キーパーソン等と連携し、行政情報の伝達や生活相談、国際交流事業の実施等、多文化共生に係る支援のネットワーク化の推進を図る。</p>

関連する取組	担当課
活動団体間の横のつながりを目的にボランティアグループ連絡会と共催でボランティア団体交流会を実施	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
活動団体間の横のつながりを目的にして、ボランティアグループ連絡会と共催でボランティア団体交流会を実施(34人参加)した。	活動団体相互の交流の場、情報交換の場が少ない。地域の諸課題を解決していくためにも、ネットワーク化を進め、ボランティアグループ連絡会に多くの団体が入会するようにしていく必要がある。

基本目標 3 : 地域づくり

安全に安心して生きがいを持って
住み続けられる地域づくり

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	1	安全・安心の確保
施策の内容	1	権利擁護支援体制の充実
事業展開数	11	
施策の展開		判断能力が十分でない人たちの権利を擁護し、地域で安心して生活ができるよう、関係諸機関と相互に連携しながら、成年後見制度や日常生活自立支援事業等の周知・活用を推進するとともに、市民後見人の育成を図ります。また、権利擁護に関する相談事業、成年後見等に応える体制として、成年後見センターの充実を図ります。
関連する取組		担当課
成年後見制度利用支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
制度の普及啓発を行うため、制度について広報紙への掲載を行い、チラシ等の配架を行った。必要経費の負担が困難である方のうち、高齢部門で6件の助成を行った（障がい部門は0件）。		今後も継続して実施していく必要がある。
関連する取組		担当課
成年後見センターの充実		社会福祉課/長寿介護課/障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターにおいて、100件の問い合わせ・相談受付を行い、申請書類等の記入支援や、相談機関との情報共有を行った。また、相談者の状況に応じ、弁護士の照会や、関係機関へ同行し対応を行った。 ・必要に応じ、成年後見制度の利用について相談を受け、情報提供等を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センターの運営、相談受付を行う担当職員のスキルアップが必要となる。より効果的な支援が行えるよう、専門職や関係機関との連携を図る必要がある。 ・引き続き、必要に応じ、成年後見制度の利用について相談を受け、情報提供等を行う。
関連する取組		担当課
成年後見制度の周知・支援		社会福祉課/障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の周知のため、制度及び成年後見センターの紹介を広報紙に掲載し、840情報資料コーナーには制度に関するチラシの配架を行った。 ・成年後見制度及び市民後見人の普及・啓発を図る研修会や市民後見人養成講座を開催した。 ・成年後見制度の利用について相談を受け、情報提供等を行い、関係機関等との連携を図った。 		成年後見制度の利用について情報提供等が行えるよう、サービス一覧等に掲載するなど、周知方法について検討が必要である。引き続き、必要に応じ、成年後見制度の利用について相談を受け、情報提供等を行い、関係機関と連携していく。
関連する取組		担当課
地域包括支援センターでの権利擁護業務		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者など判断能力の十分でない人々の財産や権利を守る「成年後見制度」の活用を進めた。 ・消費者被害の防止など高齢者が安心して尊厳ある生活を維持することができるよう専門的・継続的な視点から支援を行った。 ・高齢者虐待相談は延べ53件、訪問は延べ21件、成年後見制度の相談は延べ37件であった。 		引き続き、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止、成年後見制度の活用を進め、高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して生活することができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行う。

関連する取組	担当課
高齢者の権利擁護支援	長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地域包括支援センターの社会福祉士が中心となり、地域で権利擁護を必要とする認知症高齢者の情報を共有するとともに、成年後見制度の活用推進や高齢者虐待への早期対応など、状況に応じた権利擁護の活用や推進に取り組んだ。	地域包括支援センター等と連携し、広報紙や市ホームページ、チラシなどを活用し、権利擁護事業の普及・啓発を行うとともに、同事業の充実に努める。
関連する取組	担当課
障がい者差別解消の推進	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・令和6年4月の施行に向けて「事業者の障がい者に対する合理的配慮の義務化」について、広報やホームページ、商工だよりへ掲載し、周知を図った。 ・障がい者差別解消地域支援協議会において、合理的配慮について意見交換を行った。	障害者差別解消法の制度について、理解を深めるため様々な機会を捉えて啓発する必要がある。
関連する取組	担当課
基幹相談支援センターの充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・相談支援事業所やサービス提供事業所、関係機関と連携を図り、地域の支援体制の強化を図った。 ・障がい福祉サービス事業所連絡会は1回実施し、35人の参加があった。	今後も、相談支援事業所やサービス提供事業所、関係機関と連携を図り、地域生活支援拠点等の整備に向けた取り組みを進める必要がある。
関連する取組	担当課
成年後見制度について周知・啓発	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・広報紙で成年後見制度・市民後見人に関する講演会実施の周知を行い、講演会のチラシに成年後見制度の説明を記載して制度周知を行った。 ・関係機関の発行した権利擁護に関するパンフレット等を設置し配布した。	引き続き、より多くの方に周知ができるような方法を検討する必要がある。
関連する取組	担当課
成年後見制度及び市民後見人に関する講演会の実施	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
初めて制度を知る方にも学びやすいよう、初歩的な内容の講演会を実施した。 参加者：26人	より多くの方へ普及・啓発できるよう開催方法やテーマを検討していく。

関連する取組	担当課
市民後見人養成講座の実施	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の候補者を養成するため、成年後見制度や市民後見人の基礎を学ぶ講座を実施した。 参加者：12人 ・養成講座修了者に対し継続した学習の機会を提供するため、資料配布研修を実施した。 	<p>フォローアップ講座のテーマ設定が困難なこと、修了者のモチベーション低下、活動可能人数の減少が課題となっている。</p>
関連する取組	担当課
福祉サービス利用援助事業 （あんしんサポートねっと）【再掲】	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者27人、知的障がい者13人、精神障がい者6人、その他3人の計49人について、福祉サービスの利用の援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域で自立した生活を送ることを支援した。 	<p>令和4年度に実施した生活支援員養成研修参加者から1人新規採用した。引き続き、利用者の状況に応じて新規採用を検討する。</p>

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	1	安全・安心の確保
施策の内容	2	地域における生活安全対策の推進
事業展開数	6	
施策の展開	判断能力が十分でない人たちの権利を擁護し、地域で安心して生活ができるよう、関係諸機関と相互に連携しながら、成年後見制度や日常生活自立支援事業等の周知・活用を推進するとともに、市民後見人の育成を図ります。また、権利擁護に関する相談事業、成年後見等に応える体制として、成年後見センターの充実を図ります。	
関連する取組		担当課
民生委員・児童委員に対する研修及び意識啓発		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
民生委員・児童委員の地区定例会や全体会において関係機関の職員等を講師として招き、活動に役立つ研修会を実施した。		今後も民生委員・児童委員の活動に資する研修の実施や情報の提供に努める必要がある。
関連する取組		担当課
高齢者の見守り体制の充実		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
・認知症により徘徊の症状がみられる方の行方が分からなくなった場合に早期発見・保護協力を行う協力事業所へ179事業所が登録をした。 ・高齢者支援ネットワークだよりを作成し、高齢者に関する情報提供等を行った。		高齢者の見守り体制の充実に向け、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、高齢者支援ネットワークの協力機関を増やすため、事業の普及啓発を図る。
関連する取組		担当課
防犯教室等の開催		交通防犯課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
安全で安心して住める地域社会の実現のため、令和6年2月21日に自主防犯団体に対し、防犯について講話を行った。		引き続き、埼玉県や警察署等と連携して、各種防犯団体に防犯に関する講話を実施する。
関連する取組		担当課
犯罪発生状況等の情報提供の充実		交通防犯課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
振り込め詐欺等の予兆電話等の犯罪発生状況を迅速に情報提供するため、「840メール」を11回配信した。		近年は、市役所職員を騙る等、犯罪の手口が巧妙かつ悪質化していることから、関係機関と連携するとともに、840メールや行政防災無線等を活用し、市民に対し犯罪発生状況などを情報提供する。

関連する取組	担当課
自立した消費者の育成	商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
消費生活セミナーを1月に開催し、37人の参加があった。 消費生活展を2月に開催した。 消費生活パネル展を5、8、9、11月に市役所ロビーや市内公共施設で開催した。	消費生活セミナーや消費生活展の周知を引き続き積極的に行う。
関連する取組	担当課
消費者団体の育成・協働	商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市内の消費者団体1団体に補助金を交付した。	研修会等の充実を図り、会長や役員との連携を図る。

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	2	社会参加・参画の促進
施策の内容	1	地域における生きがいづくり
事業展開数	11	
施策の展開	<p>全ての地域住民が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高めあうことができる地域共生社会を実現するために、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域のあらゆる地域住民が役割を持ち、地域住民同士で支え合いができる地域を目指していくことが重要です。</p> <p>ボランティアやコミュニティ活動など、生きがいを求めて社会参加を希望する人たちが実的かつ積極的に参加・参画することができるよう、関係諸機関と連携し体制を推進します。</p> <p>また、犯罪をした人等に対して、学びの継続や就労に向けた支援、必要な保健・医療・福祉サービスをするためのサポートなど、円滑な社会復帰を支援することで、犯罪をした人等を含めた全ての市民が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指します。</p>	
関連する取組		担当課
地域交流の促進【再掲】		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>① 高齢者と障がい者のスポーツの祭典 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>② ふれあいサロン 「ふれあいサロン」ではひとり暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者、子育て中の親子等が地域の中でいきいきと暮らしていけるよう仲間づくりや生きがいづくりを行う活動を行った。</p>		引き続き、講座などの実施を通し、高齢者の心身の健康を維持、増進し、社会参加を促すために交流事業の普及を図る。
関連する取組		担当課
介護ボランティア制度の実施【再掲】		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>・令和5年度は、介護支援ボランティア事業に82人が登録し、転換交付金を受けた方は36人だった。</p> <p>・介護支援ボランティア受け入れ事業所数は、30カ所となっている。</p>		介護支援ボランティア制度の周知に努めるとともに、介護支援ボランティアの活動場所の拡大を検討し、登録者及び活動者を増やしていく。
関連する取組		担当課
手話通訳の配置等障がい者の参加しやすい環境づくりの推進		障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>・聴覚障がいのある人が委員となっている自立支援協議会などの会議や聴覚障がいがある人が参加するイベントに手話通訳者の配置を予定していたが、聴覚障がい者団体の委員が欠員となったため配置はなかった。</p> <p>・聞こえをサポートするヒアリンググループシステムを整備しているが、活用の機会がなかった。</p>		聴覚障がいのある人が様々な講座等に参加できるよう、聴覚障がいのある人に配慮した環境づくりが必要である。

関連する取組	担当課
障がい者対象講座の開講	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障害者福祉センターやすらぎで、障がいのある人を対象とした陶芸教室、絵手紙教室、ヨガ教室等の各種教室を開講し、延べ82人の参加があった。	今後も講座内容を見直し、更なる充実を図る必要がある。
関連する取組	担当課
文化・芸術活動等の指導者の養成・確保	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
身体障害者福祉センターやすらぎで各種講座を実施するにあたり、ボランティアセンターに登録しているボランティアの方等と連携して、講師をできる方の確保に努めた。	今後も、ボランティアセンターに登録しているボランティアの方等との連携し、指導者の養成及び確保が必要である。
関連する取組	担当課
団体活動への支援	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・身体障害者福祉センターやすらぎにおいて、当事者団体との共催で、ボランティアガイドヘルプ講習会を開催した。 ・当事者団体や支援団体、家族会等が実施する事業の共催を2回行った。	今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組	担当課
スポーツ指導者の養成・確保	スポーツ振興課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・八潮市スポーツ少年団本部と協力し、スポーツ指導者の養成を図るべく、スポーツ指導者講習会を実施した。 ・「地域で活動している指導者」を対象とした講習会では51人、「スポーツ少年団に関わる指導者や保護者」を対象とした講習会では38人の参加があった。	さらに多くの地域の指導者数を養成するべく、今後は指導者だけでなく、これから指導者を目指したい人や指導に興味がある方も含め、多くの人を対象とした講習会を開催していきたい。
関連する取組	担当課
市民活動支援コーナーの充実	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・市民のボランティア活動・市民活動を支援するため、活動情報などを市民活動支援コーナーに掲示し、利用者に周知した。 ・常時、市民活動に関する相談業務を行い、インターネットやSNSを市民団体が活用するための市民活動応援講座を実施した。	充実した市民活動支援コーナーの運営を行うため、現状に応じた相談員のスキルアップを図るための研修や相談員の増員が課題である。

関連する取組	担当課
市民活動支援コーディネーターの育成	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
埼玉県市民活動サポートセンターがオンラインで配信した研修会に参加した。	職員数とシフト勤務の関係上、研修会への参加時間が確保できない状況になっている。
関連する取組	担当課
市民活動団体の交流事業の実施【再掲】	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市民活動団体やボランティアなどと参加者との交流を図るイベントを開催し、延べ2,000人が参加・交流を行った。	より多くの市民団体やボランティア、市民が参加・交流できるよう幅広い周知を行う。
関連する取組	担当課
セカンドライフ講座などの各種講座の開催【再掲】	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
セカンドライフ講座を実施し、今後の生活や地域活動への参加の重要性について啓発することができた。（参加人数：23人）	高齢者は年々増えているが、地域活動のきっかけをつかめない方も多く、そういった方々をどのようにして講座に呼び込み、地域活動につなげるかが課題である。

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	2	社会参加・参画の促進
施策の内容	2	再犯防止対策の促進
事業展開数	5	
施策の展開		<p>全ての地域住民が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高めあうことができる地域共生社会を実現するために、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域のあらゆる地域住民が役割を持ち、地域住民同士で支え合いができる地域を目指していくことが重要です。</p> <p>ボランティアやコミュニティ活動など、生きがいを求めて社会参加を希望する人たちが実的かつ積極的に参加・参画することができるよう、関係諸機関と連携し体制を推進します。</p> <p>また、犯罪をした人等に対して、学びの継続や就労に向けた支援、必要な保健・医療・福祉サービスをするためのサポートなど、円滑な社会復帰を支援することで、犯罪をした人等を含めた全ての市民が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指します。</p>
関連する取組		担当課
更生保護団体等の活動の促進等、 広報・啓発活動の推進等		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>草加（八潮）地区保護司会補助金交付要綱に基づき同会に対し補助金を交付した。保護司個々の資質向上を図るため、研究会・講習会の開催、保護観察及び犯罪予防に関する調査研究活動に対し援助を行った。</p> <p>同会による啓発活動に協力した。</p>		更生保護団体等の意見を適宜確認し、広報・啓発活動の推進に努める。
関連する取組		担当課
就労・住居の確保のための取組		社会福祉課/商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施した。 ・ハローワーク草加、ハローワーク越谷が発行する求人情報を窓口へ配架した。 ・八潮市勤労者住宅資金融資の申請はなかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対し、より効果的に支援をするため、他課、他機関との連携を強化する必要がある。 ・新庁舎に八潮市ふるさとハローワークが移転したため、さらに連携し、就職面接会などの周知に力をいれる。
関連する取組		担当課
児童生徒の非行の未然防止等の取組		小中一貫教育指導課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>商業施設や公園など、児童生徒が関わる場所へ定期的に「非行防止パトロール」を行った。各学校で「非行防止教室」に取り組み、非行行動への啓発を行った。各学校で「ネットルール利用づくり活動」を実施し、ネットリテラシーの意識を向上させた。</p>		今後も継続して実施する必要がある。

関連する取組	担当課
高齢者又は障がい者への支援	長寿介護課/障がい福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する相談等はなかった。 ・関係機関と連携し、障がい福祉サービス等の情報提供や相談に対応した。 （長寿介護課） ・関係機関と連携し、障がい福祉サービス等の情報提供や相談に対応した。 （障がい福祉課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関する相談があった際には、関係機関と連携し適切な支援を行う。 ・引き続き、関係機関と連携し、必要な情報提供や相談に対応していく。
関連する取組	担当課
薬物依存を有する者への支援	健康増進課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターを保健センター入口に掲示し、薬物防止に努めた。相談事例はなかった。 ・市ホームページリンク集に、埼玉県の薬物乱用防止啓発サイトを掲載している。 	引き続き薬物乱用防止対策を行う。

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	3	緊急時の支援対策の推進
施策の内容	1	避難行動要支援者への支援対策の推進
事業展開数	13	
施策の展開	<p>災害発生に自分の身を守ることが困難な避難行動要支援者に対し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、個人情報保護に配慮しつつ、要支援者の状況把握を行い、避難情報や安否情報確認の伝達、ハザードマップの周知など、避難支援全般にかかわる協力体制の整備を推進します。また、新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の感染症発生時には、感染症拡大防止の観点も踏まえつつ、市民、関係諸機関に適切な情報提供を行います。</p>	
関連する取組		担当課
避難行動要支援者制度の推進		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>避難行動要支援者個別避難計画書兼登録申請書の登録について、市ホームページに掲載したほか、市内の公共施設に個別避難計画書兼登録申請書を配架した。</p> <p>また、要支援者とされる方へ勧奨通知を送付し、制度の周知とともに個別避難計画書の登録を促した。</p> <p>草加保健所管内の自治体と避難行動要支援者について意見交換を行った。</p>		<p>避難行動要支援者個別避難計画書兼登録申請書について勧奨通知の発送に一定の効果は得られたものの、さらに登録者が増加するよう引き続き勧奨通知の発送を定期的に行うほか、民生委員・児童委員等地域の支援者を通じた提出促進に努める必要がある。</p> <p>他市との意見交換については今後も積極的に行い、個別避難計画の充実につなげる。</p>
関連する取組		担当課
福祉避難所の運営体制の整備		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>福祉避難所を運営する上での課題や福祉避難所の開設訓練について、県等からの提供資料を適宜関係各課へ情報共有した。</p> <p>他市の福祉避難所開設・運営訓練の見学を行った。</p>		<p>今後発生が予測される災害を想定した福祉避難所の開設訓練を実施する必要がある。</p>
関連する取組		担当課
避難行動要支援者リストの活用と情報提供システムの整備		社会福祉課/障がい福祉課/危機管理防災課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>・避難行動要支援者リスト及び個別避難計画書について、関係部局（防災・福祉・保健担当部局）、八潮消防署、八潮市社会福祉協議会、八潮市地域包括支援センター及び草加警察署に対し、最新のリスト及び個別避難計画書を共有した。</p> <p>・同意を得られた町会・自治会及び民生委員・児童委員に提供し、最新の個別避難計画書を共有した。</p> <p>・住宅地図上に要支援者の情報を表示できる避難行動要支援者避難支援システムを活用し発災時の安否確認や避難経路の情報提供等に役立った。</p>		<p>今後も支援者に協力を依頼するとともに、適切なリスト管理及び情報提供を行う必要がある。</p>

関連する取組	担当課
避難誘導体制の整備 (関係機関との連携強化、避難所の開設等)	社会福祉課/障がい福祉課/危機管理防災課
令和5年度取組結果(事業評価)	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・他市の福祉避難所開設・運営訓練の見学を行い、避難所開設について見地を深めた。 ・草加市で開催した、福祉避難所開設訓練・運営訓練に参加し、福祉避難所におけるシミュレーション等を実施した。 ・柳之宮小学校において、避難誘導体制の整備及び関係機関との連携を強化するため、草加八潮消防組合、八潮市消防団及び八潮市社会福祉協議会等とともに八潮市総合防災訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して実施する必要があるとともに、本市にも活かせるよう関係各課と連携していく必要がある。 ・引き続き、八潮市総合防災訓練等を通じ、関係機関との連携を強化する。また、日ごろから担当課においては、関係機関と避難誘導体制の整備を検討する。
関連する取組	担当課
災害時情報提供活動	社会福祉課/社会福祉協議会
令和5年度取組結果(事業評価)	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備え、町会単位等の民生委員・児童委員間で災害時情報提供活動の利用者の個人情報共有をした。利用人数：361人 ・八潮市避難行動要支援者避難支援計画と内容が重複していたため、統合を行った。 	<p>令和5年度中に、ひとり暮らし高齢者の見守り活動における「災害時情報提供活動」を、市で実施している「避難行動要支援者の登録」へ移行し、令和6年度「災害時情報提供活動」の廃止に向けて、準備を進めた。</p> <p>災害時情報提供活動から八潮市避難行動要支援者避難支援計画に完全移行するため引き続き説明を民生委員・児童委員を通じて行う必要がある。</p>
関連する取組	担当課
ヘルプカード・ヘルプマーク普及の推進	障がい福祉課
令和5年度取組結果(事業評価)	課題や改善点
ヘルプカードやヘルプマークについて、広報紙や市ホームページへの掲載、公共施設でのポスターの掲示等を行い、配付しました。埼玉県から配布されたヘルプマークを障がい福祉課で321個配布した。	今後もヘルプカードやヘルプマークの普及向け、広報紙やホームページ等を活用し周知し、広く理解を得られるよう努める必要がある。
関連する取組	担当課
障がい者災害時支援バンダナの配布	障がい福祉課
令和5年度取組結果(事業評価)	課題や改善点
「障がい者災害時支援バンダナ」を19枚配布した。	今後も「障がい者災害時支援バンダナ」を周知し、配布を促進する。
関連する取組	担当課
障がい者のための防災・支援ガイドブックの配布	障がい福祉課
令和5年度取組結果(事業評価)	課題や改善点
窓口において、希望者や「障がい者災害時支援バンダナ」とあわせて配布した。	今後も「防災・支援ガイドブック」を周知し、配付をすすめる。

関連する取組	担当課
災害情報提供事業の実施	障がい福祉課/危機管理防災課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に防災行政無線が聞き取りにくい聴覚障がいのある人に、引き続きやしお840メール配信を行った。 ・FAX一斉送信により避難情報等の災害情報を伝達するサービスを実施している。（危機管理防災課） 	<p>災害発生時に正確な災害情報の提供がスムーズに実施できるよう、関係課との連携が必要である。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、一斉送信FAXにより緊急時の連絡体制の強化に努めるとともに、聴覚障がいのある方で、市からの災害情報を希望する場合に、やしお840メール配信サービスや一斉送信FAXサービスを御案内し、登録いただけるよう努める。（危機管理防災課）
関連する取組	担当課
福祉避難所の充実	障がい福祉課/危機管理防災課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>発電機やバルーン投光器などを備蓄しており、稼働確認のため、点検を実施した。（危機管理防災課）</p>	<p>引き続き、施設管理者と相談の上、備蓄品の充実に努める。（危機管理防災課）</p>
関連する取組	担当課
防災訓練への障がい者の参加促進	危機管理防災課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度八潮市総合防災訓練は、令和5年11月19日（日）に柳之宮小学校において実施した。 ・地域における防災活動の推進と地域防災力の向上を図ることを目的とし、地区防災計画をテーマにした自主防災組織研修会を開催した。 	<p>総合防災訓練、研修会など実施の際は、引き続き、参加人数、開催形式、内容等の見直しを検討する。</p>
関連する取組	担当課
地域住民との緊急連絡体制の確立	危機管理防災課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を中心とした支援体制の整備を促進するためには、自主防災組織の協力が不可欠なことから、自主防災組織連絡協議会等で協力を求めた。 ・自主防災組織の活動を支援する必要があることから自主防災組織に補助金を交付した。 	<p>災害時には、防災行政無線戸別受信機や一斉送信FAXにより自主防災組織と緊急時の連絡体制を構築しており、引き続き連絡体制の強化に努める。</p>
関連する取組	担当課
災害ボランティアセンター事業	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に災害ボランティアセンターが迅速に機能するよう平時から準備を整え、市民に対して啓発を行うほか、協定締結団体との関係強化を図った。 ・災害時に円滑な支援活動を行うことを目的に、災害ボランティア登録制度を実施した。 	<p>協定締結団体と連携を図り、より実践に即した災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を行う必要がある。</p>

基本目標	3	安全に安心して生きがいを持って住み続けられる地域づくり
施策の柱	3	緊急時の支援対策の推進
施策の内容	2	感染症対策の推進
事業展開数	5	
施策の展開	<p>災害発生に自分の身を守ることが困難な避難行動要支援者に対し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、個人情報保護に配慮しつつ、要支援者の状況把握を行い、避難情報や安否情報確認の伝達、ハザードマップの周知など、避難支援全般にかかわる協力体制の整備を推進します。また、新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の感染症発生時には、感染症拡大防止の観点から踏まえつつ、市民、関係諸機関に適切な情報提供を行います。</p>	
関連する取組		担当課
避難誘導體制の整備 (避難所等で発生しうる感染症対策)		社会福祉課/障がい福祉課/危機管理防災課
令和5年度取組結果(事業評価)		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者リスト及び個別避難計画について、関係部局(防災・福祉・保健担当部局)、八潮消防署、八潮市社会福祉協議会、八潮市地域包括支援センター及び草加警察署に対し、最新のリスト及び個別避難計画を共有し、避難誘導體制の強化を図った。 (社会福祉課) ・草加市で開催した、福祉避難所開設訓練・運営訓練に参加し、福祉避難所におけるシミュレーション等を実施した。 (障がい福祉課) ・柳之宮小学校において、市民、関係機関等および市がそれぞれの役割を確認し、相互の連携強化を図ることなどを目的に、総合防災訓練を実施し、草加八潮消防組合、八潮市消防団及び八潮市社会福祉協議会等との連携を図るとともに、避難誘導體制の整備に向けた訓練を実施した。 ・感染症対策に必要な資機材等を入れた避難所運営BOXを各避難所に配備しており、適宜、更新を行った。 (危機管理防災課) 		<p>今後も継続して情報共有、体制整備に努める必要がある。 (障がい福祉課)</p> <p>感染予防や感染拡大防止対策に必要な資機材等の備蓄が必要である。 (危機管理防災課)</p>
関連する取組		担当課
予防接種の実施		健康増進課
令和5年度取組結果(事業評価)		課題や改善点
<p>感染症のまん延を防ぐため、予防接種法に基づき、「子どもの定期予防接種」「男性の風しん定期予防接種」「高齢者の定期予防接種」を実施した。</p>		<p>引き継ぎ、接種対象者に必要な情報をもれなく届け、希望する方が円滑に接種ができるよう、定期予防接種事業を実施する。</p>

関連する取組	担当課
感染症予防に関する普及啓発	健康増進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
各種感染症について、国や埼玉県などから流行状況や予防策などを情報収集し、市ホームページ、広報紙やメール配信サービス等で周知を行った。	引き続き、国・県からの情報を迅速に収集し、市民に周知を行う。
関連する取組	担当課
事業者への情報提供	長寿介護課/障がい福祉課/ 子育て支援課/保育課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>高齢者在宅福祉サービスや介護保険のパンフレット、介護保険事業所を掲載したガイドブックを改訂し、窓口での相談に使用するとともに、ホームページに掲載した。また、市内4か所の地域包括支援センターや駅前出張所、社会福祉協議会に配架したほか、介護保険に関する市内事業者等説明会で配布した。</p> <p>（長寿介護課）</p> <p>感染症対策に関する国・県からの助成や取扱通知など速やかな情報提供に努めた。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>感染症対策に関する国・県からの助成や取扱通知など速やかな情報提供に努めた。</p> <p>（子育て支援課）</p> <p>・保育施設における感染拡大を防止するため、国等の通知を情報提供することで、安全・安心な保育の提供の一助となった。</p> <p>（保育課）</p>	<p>引き続き、市の広報紙やホームページ、説明会等で情報提供を行うとともに、更に活用しやすいパンフレットやガイドブックとなるよう見直しをする。</p> <p>（長寿介護課）</p> <p>感染症対策に関する情報など、引き続き事業者への情報提供を速やかに行っていく。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2類から5類に移行したことに伴い、今までのような情報収集が困難になることが予想される。</p> <p>今後においては、国や県、近隣市の動向等を注視し、今後も適切な感染症対策の支援を実施していく。</p> <p>（子育て支援課）</p> <p>今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>（保育課）</p>
関連する取組	担当課
事業者への感染症対策の支援	長寿介護課/障がい福祉課/健康増進課/ 子育て支援課/保育課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>市内介護サービス事業者へ国や県からの情報を周知し、新型コロナウイルス感染症や災害時の対応等について情報提供した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止について注意喚起した。</p> <p>（長寿介護課）</p> <p>感染症対策に関する国・県からの助成や取扱通知など速やかな情報提供に努めた。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>感染症対策に関する国・県からの助成や取扱通知など速やかな情報提供に努めた。</p> <p>（子育て支援課）</p> <p>・感染症についての情報提供を行うことで、安全・安心な保育の提供の一助となった。</p> <p>・保育施設の職員を対象に感染症予防研修を実施し、安全・安心な保育の提供の一助となった。</p> <p>（保育課）</p>	<p>引き続き、国や県からの情報を速やかに介護サービス事業者等へ周知するとともに、マニュアルを遵守するように説明する。</p> <p>（長寿介護課）</p> <p>感染症対策に関する情報など、引き続き事業者への情報提供を速やかに行っていく。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、2類から5類に移行したことに伴い、今までのような情報収集が困難になることが予想される。</p> <p>今後においては、国や県、近隣市の動向等を注視し、今後も適切な感染症対策の支援を実施していく。</p> <p>（子育て支援課）</p> <p>・国等からの通知について、速やかに情報提供を行う。</p> <p>・今後も感染症予防研修等を実施し、安全・安心な保育の提供に必要な知識の習得等の支援を行う。</p> <p>（保育課）</p>

基本目標 4 : しゅくみづくり

多様な福祉課題に
対応できるしゅくみづくり

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	1	相談・支援体制の充実
施策の内容	1	相談支援の充実
事業展開数	28	
施策の展開	<p>介護に関する問題、子ども・子育てに関する悩みや問題、障がい者に関する就労や日常生活を営む上での問題、経済的な問題など、様々な生活問題を抱えた市民がいます。身近な地域における生活上のあらゆる相談に対応するとともに、支援が必要な場合には途切れることなく迅速に関係する機関につないでいく支援体制を推進します。</p> <p>また支援を必要とする全ての人々が地域で安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進します。</p> <p>さらに、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に行うことができるように体制の整備に努めます。</p>	
関連する取組		担当課
高齢者相談窓口の充実		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
地域包括支援センターの総合相談支援事業として、延べ12,980件の相談に応じ、適切に支援を行った。		高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを更に周知し、気軽に相談することができる体制づくりに努める。
関連する取組		担当課
情報提供体制の充実		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
高齢者在宅福祉サービスや介護保険のパンフレット、介護保険事業所を掲載したガイドブックを改訂し、窓口での相談に使用するとともに、ホームページに掲載した。また、市内4か所の地域包括支援センターや駅前出張所、社会福祉協議会に配架したほか、介護保険に関する市内事業者等説明会で配布した。		今後も、市の広報紙やホームページ等で情報提供を行うとともに、更に活用しやすいパンフレットやガイドブックとなるよう見直しを行う。
関連する取組		担当課
専門職による健康相談の実施		健康増進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
来所相談については、月に1度の健康栄養相談会は、10回、33人、随時相談は、18回、18人に実施した。その他電話による随時相談を実施した。		必要な方が健康相談を利用できるよう、周知啓発を図る。

関連する取組	担当課
専門職による「こころの健康相談」および個別相談の実施	健康増進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
こころの健康相談は、5回7人に実施し、電話相談は延べ295人、来所相談は延べ125人、訪問指導は延べ15人に実施した。	必要な方が相談を利用できるよう、周知啓発を図る。
関連する取組	担当課
専門機関や関係機関との連携	健康増進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
必要に応じ、医療機関や保健所、関係機関等と連携し、市民の健康づくり努めた。	関係機関との連携を適宜行う。
関連する取組	担当課
妊娠期から乳幼児期の相談等の充実	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・地区担当保健師による相談の他、「にじいろ子育て相談室」において専任の保健師または助産師による妊娠届出時の面接や随時の来所や電話相談を実施し、妊娠期から乳幼児期における切れ目ない相談支援を行った。 ・必要な方については、産後ケア事業（短期入所型・居宅訪問型・通所型（集団型））を実施した。	各種母子保健事業と併せ、地区担当保健師による相談及び子ども家庭センター（母子保健機能）により、妊娠期から乳幼児期の相談等の充実を図っていく。
関連する取組	担当課
乳幼児のすこやかな成長を促す支援	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
各種乳幼児健康診査を実施し、疾病及び発達の遅れや障がい等を早期に発見するとともに、適切な相談等を行うことにより乳幼児の健康の保持増進を図った。	様々な機会を捉え受診勧奨を行い受診率の向上を目指すとともに、健診未受診者を含め随時適切な相談等を行っていく。
関連する取組	担当課
子育てメンタルサロンの充実	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
子育てや家族関係の悩み等をテーマにしてグループで話し合いや情報共有を行うことで、母親の不安を軽減できるよう支援した。	登録者数が減少傾向にあるため、必要な人が適切に利用につながるよう周知を図るとともに、実施方法等について検討していく。

関連する取組	担当課
ママのこころの相談・講座の実施	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・人間関係や子育てに関する不安やストレス等を持つ母親に対し、臨床心理士によるこころの健康に関する個別相談を実施した。	今後も母親の心に焦点を当てた相談を実施し、母親の精神的な支援を行っていく。
関連する取組	担当課
保健師による個別相談	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
保健師が電話や来所、訪問等により個別相談を行い、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安等の軽減を図った。	今後も乳幼児の健康の保持増進を図るとともに母親等の育児不安等の軽減や児童虐待の予防に期するよう努めていく。
関連する取組	担当課
利用者支援事業	子育て支援課/子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
市役所及びやしお子育てほっとステーションに子育てコーディネーターを配置し、教育、保育施設、子ども・子育て支援事業に関することや子育てコーディネーターにおける相談業務等を行い、延べ403件の相談を受けた。 （子育て支援課） ・「にじいろ子育て相談室」に専任の保健師又は助産師を配置し、妊娠届出時等における面談や子育てに関する電話相談等を行い、支援が必要な家庭を早期に把握し関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援を行った。 （子ども家庭支援課）	利用者の増加に伴い相談内容も多様化しており、その相談に対して的確に対応ができるように、事業の周知及び関係機関との情報共有・連携が課題である。 今後は伴走型相談支援としての役割も持たせ、事業を継続するとともに、従事者の資質向上を図る研修等の実施について検討していく。 （子育て支援課） こども家庭センター（母子保健機能）として、子ども家庭センター（児童福祉機能）との連携を強化し、妊産婦・子育て家庭に対する支援の充実を図っていく。 （子ども家庭支援課）
関連する取組	担当課
養育支援訪問事業	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
養育の支援が特に必要であると判断した家庭に対し、関係各課・機関と連携を図りながら家事・育児等の訪問支援を行った。（2家庭、90回）	養育の支援が特に必要な家庭等に対し、保健師、助産師、保育士等が訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を実施することで、適切な養育の確保に努めていく。

関連する取組	担当課
ホームスタートの実施	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
育児に不安を抱える家庭を訪問し、家事等を一緒に行うことで、保護者の子育て意欲の向上及び家庭生活の安定を図った。 訪問家庭数は、合計33件であり、延べ訪問回数は、合計235回（オーガナイザー訪問回数82回、ホームビジター訪問回数153回）であった。	利用者のニーズに的確に応えるためには、家庭を訪問し、家事等を一緒に行うホームビジターの確保策について検討が必要である。
関連する取組	担当課
児童相談業務体制の充実	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
児童の福祉に関し、家庭その他からの相談に応じた。また、要保護児童の通告を受け、必要な調査、指導等を行った。（298件）	児童の福祉に関し、家庭その他からの相談に応じるとともに、要保護児童の通告を受けた際は、必要な調査や指導等を行い、虐待の早期発見や未然防止に努めていく。
関連する取組	担当課
家庭児童相談等の充実	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
「家庭児童相談室」に家庭児童相談員を配置し、電話や面談により18歳未満のお子さんに関する様々な悩みの相談に応じた。（2,161件）	「家庭児童相談室」に家庭児童相談員を配置し、電話や面談により18歳未満のお子さんに関する様々な悩みの相談に応じる。
関連する取組	担当課
多言語における子育て情報の提供	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
子育て支援制度等にかかるサービスの内容や利用の際の手続きについて、やさしい日本語や翻訳機を使用し、多言語による情報提供に努めた。	情報提供したものが、きちんと伝わっているかを確認することが困難である。
関連する取組	担当課
障がい児保育事業	保育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
障がい児発達支援巡回事業・療育相談・保育所訪問事業の実施、療育関係機関との連携を図った。	今後も継続して実施していく予定である。

関連する取組	担当課
関係機関等との連携強化	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
障がいの状態にあった適切な支援を行うため、適宜医療機関との連携を図った。	引き続き、障がいの状態に応じた支援を行うため、保険、福祉、医療等の関係機関・団体等との連携を強化し、切れ目のない支援の充実に引き続き努める。
関連する取組	担当課
障がい者就労支援センターの充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・継続的で専門性の高い就労相談、就労支援を行うため、令和元年度より外部委託によりセンター業務を実施し、体制強化を図った。 ・八潮市障がい者就労支援センターでは求職支援、面接同行、職場実習支援などを行っており、令和5年度末で409人の登録があり、234人が就労している。	障がいのある人の職業相談・情報提供を行う障がい者就労支援センターの外部委託により、必要な支援に繋がるよう情報提供等を図る必要がある。
関連する取組	担当課
関係機関等との連携の充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
自立支援協議会運営会で、介護保険事業者事業者連絡会と情報交換や情報共有を行うなど、連携強化を図った。	引き続き、障がいの状態に応じた支援を行うため、保険、福祉、医療等の関係機関・団体等との連携を強化し、切れ目のない支援の充実に努める。
関連する取組	担当課
サポート手帳の周知	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
サポート手帳の活用について、問合せに対する説明や案内などの機会に周知した。	引き続きサポート手帳の周知に努める。
関連する取組	担当課
相談体制の整備	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
・八潮市自立支援協議会を4回開催し、第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の報告等を行った。 また、ネットワーク機能としての運営会を6回開催し、地域課題の抽出や障がい者差別解消法についての意見交換などをい、関係者による相談体制の充実を図った。	運営会で協議している地域課題の整理、検討について、自立支援協議会と連動させ、市の施策に反映していくことが今後の課題である。

関連する取組	担当課
障がい者総合相談窓口「コネクト」の充実	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
障がい者総合相談窓口「コネクト」を駅前フレスポ内に設置し、委託により相談業務を実施し、延べ592人の利用があった。	より利用者に適切な支援を行うために、関係機関との連携強化を図る必要がある。
関連する取組	担当課
県の外国人相談窓口や関係機関と連携し、外国人市民への適切な情報を提供	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
県の外国人相談窓口のリーフレットや外国人市民に向けた資料を窓口、情報コーナーに設置する等、適切な情報を提供する体制の整備を行った。	引き続き、県の外国人相談窓口のリーフレットや外国人市民に向けた資料を窓口、情報コーナーに設置する等、適切な情報を提供する体制の整備を行う。
関連する取組	担当課
消費者保護対策の推進	商工観光課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
消費生活に関する相談、苦情及び多重債務に対応するため、消費生活相談を実施した。相談件数は471件であった。	引き続き消費者ホットライン188の周知と八潮市消費生活センターの周知に務める。
関連する取組	担当課
ケアラー・ヤングケアラーの相談体制の充実	長寿介護課/障がい福祉課/子ども家庭支援課/小中一貫教育指導課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
各地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に家族介護教室を企画委、仕事と介護を両立するために利用できる制度の案内や、おむつ介助の技術講習、高齢者の栄養等の講話を行う。 （長寿介護課） 市内相談支援事業所に対し、ケアラー支援に関する研修の情報提供を行った。 （障がい福祉課） 子ども家庭支援課では、要保護児童対策地域協議会において、ヤングケアラーへの理解を深めるための啓発冊子を配布した。 （子ども家庭支援課）	仕事と介護の両立やこれからの介護に不安を感じている方により多く参加できるように、教室の周知方法について検討する。 （長寿介護課） 引き続き、関係機関と連携し、適切な支援に繋げていく。 （障がい福祉課） 子ども家庭支援課では、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を密にし、ヤングケアラーの早期発見に努めていく。 （子ども家庭支援課）

関連する取組	担当課
市民の日常生活の悩みごと等の相談	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
「八潮市心配ごと相談所」を開設し、日常生活の悩みごと等の相談に応じた。 相談件数：19件	引き続き、相談所の広報・啓発に努める。
関連する取組	担当課
心配ごと相談員研修会 （事業推進のための研修・会議）の開催	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
年1回「心配ごと相談員研究会」を開催し、心配ごと相談員の相談業務の技能向上に努めた。	様々な相談に対してより適切な対応ができるよう、相談員のスキルアップを支援する。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	1	相談・支援体制の充実
施策の内容	2	保健・医療・福祉の連携による支援の充実
事業展開数	6	
施策の展開	<p>介護に関する問題、子ども・子育てに関する悩みや問題、障がい者に関する就労や日常生活を営む上での問題、経済的な問題など、様々な生活問題を抱えた市民がいます。身近な地域における生活上のあらゆる相談に対応するとともに、支援が必要な場合には途切れることなく迅速に関係する機関につないでいく支援体制を推進します。</p> <p>また支援を必要とする全ての人々が地域で安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進します。</p> <p>さらに、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に行うことができるように体制の整備に努めます。</p>	
関連する取組		担当課
地域包括支援センター事業		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築の会議を262回、出前講座等を141回実施した。 ・電話や来所、訪問等による相談が12,980件あり、困難事例は、地域ケア個別会議の活用により、円滑な支援につなげた。 		地域包括支援センターの機能強化として、高齢者支援の対応力をさらに向上させる必要がある。
関連する取組		担当課
在宅医療・介護連携事業		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療に関する相談支援を実施した。 ・医療と介護の関係機関と協力して「在宅医療介護連携推進会議」を3回実施し、地域の現状分析や課題抽出を行うとともに、連携体制の整備について検討した。 		医療と介護関係者の情報共有がまだ十分にできていないことや、在宅医療サポートセンターが相談窓口であることが十分に周知されていないため、リストの作成や普及啓発を行う。
関連する取組		担当課
保健・医療・福祉分野の連携によるすこやか相談の実施		子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>専門職による個々の発達状況に応じた助言、指導及び、必要に応じ関係機関への情報提供を行い、育てにくさを感じる母に寄り添いながら、病気や障がいの早期発見・早期支援につなげた。</p>		相談事業の周知を強化し、必要な方が適切な時期に相談できるよう努めていく。

関連する取組	担当課
子ども家庭総合支援拠点の整備	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
平成28年改正児童福祉法に基づき、市町村に努力義務として求められていた「子ども家庭総合支援拠点」を、令和5年4月1日付けで子ども家庭部子ども家庭支援課内に設置した。	令和4年改正児童福祉法に基づき「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の機能を維持した「子ども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援行っていく。
関連する取組	担当課
障がい児発達支援巡回事業の実施	障がい福祉課/保育課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<p>民間の保育所及び幼稚園17施設に対し、専門員が各2回訪問し、97人の児童に対する助言等を行った。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>発達障がい等に関する知識を有する専門員が保育所等へ訪問し、施設職員等に障がいを抱える児童や保護者への支援方法や指導内容に関する助言を行い障がい児保育の充実を図った。</p> <p>また、障がい児保育への理解を深め子どもとその保護者への早期対応へつないだ。</p> <p>（保育課）</p>	<p>引き続き、発達障がい等に関する知識を有する専門員が保育所、幼稚園等へ訪問し、施設職員等に障がいの早期発見、早期対応のための助言等の支援を行う。</p> <p>（障がい福祉課）</p> <p>今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>（保育課）</p>
関連する取組	担当課
保育所、心身障がい児訓練施設、学校等療育関係機関の連携強化	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
子ども家庭支援課や学校等と必要に応じてケース会議や連絡調整を行い、状況に応じ児童発達支援や放課後等デイサービスにつなげるなど、関係機関との連携により支援を行った。	引き続き、必要に応じてケース会議や連絡調整をし、状況に応じた支援を行う。 発達障がい等に関する知識を有する専門員が保育所、幼稚園等へ訪問し、施設職員等に障がいの早期発見、早期対応のための助言等の支援を行う。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	1	相談・支援体制の充実
施策の内容	3	重層的支援体制の構築
事業展開数	3	
施策の展開	<p>介護に関する問題、子ども・子育てに関する悩みや問題、障がい者に関する就労や日常生活を営む上での問題、経済的な問題など、様々な生活問題を抱えた市民がいます。身近な地域における生活上のあらゆる相談に対応するとともに、支援が必要な場合には途切れることなく迅速に関係する機関につないでいく支援体制を推進します。</p> <p>また支援を必要とする全ての人々が地域で安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進します。</p> <p>さらに、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に行うことができるように体制の整備に努めます。</p>	
関連する取組		担当課
属性や世代を問わない包括的な相談		社会福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
国や県からの提供資料を適宜関係各課へ情報共有した。 相談支援体制の充実に向け、他市への視察や庁内関係各課を集めた打ち合わせを行った。		関係各課との協力体制の構築について検討していく必要がある。 引き続き他市への視察や庁内関係各課との打ち合わせを行う必要がある。
関連する取組		担当課
社会とのつながりを作るための支援		社会福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
国や県からの提供資料を適宜関係各課へ情報共有した。 支援の充実に向け、他市への視察や庁内関係各課を集めた打ち合わせを行った。		関係各課との協力体制の構築について検討していく必要がある。 引き続き他市への視察や庁内関係各課との打ち合わせを行う必要がある。
関連する取組		担当課
交流や居場所の確保・交流参加・学びの機会のコーディネート		社会福祉課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
国や県からの提供資料を適宜関係各課へ情報共有した。 支援の充実に向け、他市への視察や庁内関係各課を集めた打ち合わせを行った。		関係各課との協力体制の構築について検討していく必要がある。 引き続き他市への視察や庁内関係各課との打ち合わせを行う必要がある。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	2	社会的孤立防止体制・対策の推進
施策の内容	1	孤立防止の推進
事業展開数	6	
施策の展開	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で孤立している人がこれまで以上に見えにくくなっていることから、社会的孤立の状態にある人の把握は一層困難になっています。</p> <p>全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活を実現するため、社会の構成員として包み支え合うソーシャルインクルージョンの理念のもと、地域住民が社会から孤立したり、自殺や犯罪等の危険に巻き込まれたりすることのないよう、地域における見守り活動を促進するとともに、町会・自治会や民生委員・児童委員、関係機関等と連携し、それらを未然に防止する体制を推進します。</p> <p>また、生活困窮者が地域で安心して暮らすことができるよう、課題がより深刻化・複雑化する前に迅速な把握を図り、適切な対応につなげていきます。</p>	
関連する取組		担当課
民生委員・児童委員活動の充実		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員の地区定例会や全体会にて関係機関の職員、外部の専門家等を講師として招き、活動に役立つ研修会を実施した。 同協議会補助金交付要綱に基づき、同協議会に対し補助金を交付し、研修会等を実施した。 		研修内容が例年と同様の内容になってしまうことや、外部の専門家を講師として招く際、日程の調整がつかないことがある。こういった研修内容がよいのか、民生委員・児童委員へアンケート調査を通じ把握することや、外部講師に早めに打診し、充実した研修となるよう努める。
関連する取組		担当課
一人暮らし高齢者の見守り活動		社会福祉課/社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<p>「ひとり暮らし高齢者の見守り活動」を希望する496人に対して、次の見守り活動を実施した。</p> <p>民生委員カレンダー配付活動 利用人数：430人</p> <p>近隣たすけあい見守り活動 利用人数：158人</p> <p>乳製品配達サービス：185人</p> <p>友愛電話活動 利用人数：87人</p> <p>災害時情報提供活動 利用人数：361人</p>		見守り活動の利用者で、介護保険事業所等の関わりがなく、体調の急変等で安否確認のための訪問が必要なケースや、認知症や精神疾患等が疑われるが、介護保険事業所等の関わりがなく、見守っているケースがある。今後も、地域包括支援センター等の関係機関と連携を図りながら、地域の中で見守りに努める。
関連する取組		担当課
乳児家庭全戸訪問事業		子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
助産師、保健師、市で依頼しているこんにちは赤ちゃん訪問員により、生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児不安の軽減を図り、子育て支援に関する情報提供等を行った。		利用者アンケートを行うなど事業評価を行いながら、よりよい支援となるよう努めていく。

関連する取組	担当課
地域住民による声かけ・見守り運動の推進	市民協働推進課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
町会・自治会等が、防犯活動の一貫として自主的に、地域に住む子ども達の登下校の見回りを行った。	今後も継続して推進するためには、町会・自治会等との連携が必要がある。
関連する取組	担当課
民生委員・児童委員協議会との共催によるひとり暮らし高齢者の見守り活動	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
「ひとり暮らし高齢者の見守り活動」を希望する496人に対して、次の見守り活動を実施した。 民生委員カレンダー配付活動 利用人数：430人 近隣たすけあい見守り活動 利用人数：158人 乳製品配達サービス：185人 友愛電話活動 利用人数：87人 災害時情報提供活動 利用人数：361人	見守り活動の利用者で、介護保険事業所等の関わりがなく、体調の急変等で安否確認のための訪問が必要なケースや、認知症や精神疾患等が疑われるが、介護保険事業所等の関わりがなく、見守っているケースがある。今後も、地域包括支援センター等の関係機関と連携を図りながら、地域の中で見守りに努める。
関連する取組	担当課
歳末慰問品贈呈事業	社会福祉協議会
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
12月に八潮市民生委員・児童委員協議会にご協力をいただき、歳末慰問品贈呈事業として、70歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、赤飯・みそ汁セット、保存食セット等の本人が希望した慰問品を配付した。 配付件数：620件	安心な暮らしに役立つ慰問品を検討する。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	2	社会的孤立防止体制・対策の推進
施策の内容	2	虐待・DV被害防止の充実
事業展開数	6	
施策の展開	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で孤立している人がこれまで以上に見えにくくなっていることから、社会的孤立の状態にある人の把握は一層困難になっています。</p> <p>全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活を実現するため、社会の構成員として包み支え合うソーシャルインクルージョンの理念のもと、地域住民が社会から孤立したり、自殺や犯罪等の危険に巻き込まれたりすることのないよう、地域における見守り活動を促進するとともに、町会・自治会や民生委員・児童委員、関係機関等と連携し、それらを未然に防止する体制を推進します。</p> <p>また、生活困窮者が地域で安心して暮らすことができるよう、課題がより深刻化・複雑化する前に迅速な把握を図り、適切な対応につなげていきます。</p>	
関連する取組		担当課
「八潮市配偶者暴力相談支援センター（DV相談支援室）」の実施		子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
「DV相談支援室」では、月・金曜日の10時～16時に専門の相談員を配置し、電話や面接による相談に応じた他、緊急一時避難等の被害者支援を行った。（145件）		「DV相談支援室」において、専門の相談員による相談を実施する他、「困難な問題を抱える女性支援に関する法律」に対応するための要綱改正や、相談員のスキルアップに努めていく。
関連する取組		担当課
配偶者暴力相談支援センターとの連携・強化		子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
令和5年度の組織改正により、配偶者暴力相談支援センターが子ども家庭支援課内に設置されたため、児童虐待や母子保健担当と連携・協力し、一体的に被害者支援を行うことができた。		課内連携及び、要保護児童対策地域協議会等、地域の関係機関等との連携を図りながら、被害者の支援に努めていく。
関連する取組		担当課
高齢者の権利擁護支援【再掲】		長寿介護課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
地域包括支援センターの社会福祉士が中心となり、地域で権利擁護を必要とする認知症高齢者の情報を共有するとともに、成年後見制度の活用推進や高齢者虐待への早期対応など、状況に応じた権利擁護の活用や推進に取り組んだ。		地域包括支援センター等と連携し、広報紙や市ホームページ、チラシなどを活用し、権利擁護事業の普及・啓発を行うとともに、同事業の充実に努める。

関連する取組	担当課
母子保健訪問指導の実施	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
地区担当保健師等が訪問等により保健指導や相談を行い、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安等の軽減を図った。	今後も、地区担当保健師等が訪問等により保健指導や相談を行い、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の育児不安等の軽減に努めていく。
関連する取組	担当課
要保護児童対策地域協議会の充実	子ども家庭支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
児童相談所、警察署、保健所、医師会や社会福祉協議会等地域の関係機関及び庁内関係課の構成員により、代表者会議を1回、実務者会議を12回、ケース検討会議を28回開催した。	代表者会議を1回、実務者会議を12回、その他随時ケース検討会議を行い、要保護児童の安全が確保できるよう見守りや適切な支援を行っていく。
関連する取組	担当課
障がい者の虐待防止	障がい福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
障がい者虐待防止センターの窓口として、障がい者虐待に関する通報の受理及び障がい者の安全確認等の業務を医療法人社団慶栄会に委託した。4件の通報があった。	今後も障がい者虐待防止センターの機能を活用し、障がい者虐待の防止及び早期発見を図る必要がある。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	2	社会的孤立防止体制・対策の推進
施策の内容	3	生活困窮者支援の推進
事業展開数	10	
施策の展開	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で孤立している人がこれまで以上に見えにくくなっていることから、社会的孤立の状態にある人の把握は一層困難になっています。</p> <p>全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活を実現するため、社会の構成員として包み支え合うソーシャルインクルージョンの理念のもと、地域住民が社会から孤立したり、自殺や犯罪等の危険に巻き込まれたりすることのないよう、地域における見守り活動を促進するとともに、町会・自治会や民生委員・児童委員、関係機関等と連携し、それらを未然に防止する体制を推進します。</p> <p>また、生活困窮者が地域で安心して暮らすことができるよう、課題がより深刻化・複雑化する前に迅速な把握を図り、適切な対応につなげていきます。</p>	
関連する取組		担当課
子どもの学習の支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生及び高校生が、適切な進路を選択できるよう、学習教室を開催するとともに教室への参加が困難な生徒には訪問での学習支援をおこなった。 保護者への進路助言等を行った。 充実した日常生活や学校生活が送れるよう、家庭訪問、電話での相談及び関係機関との調整を行った。 		<p>現在は、学習教室への参加率が伸び悩んでいる。各担当が、自宅への訪問時に保護者、生徒へ学習支援への参加を呼びかけ改善ができるように継続して働きかけを行う。</p>
関連する取組		担当課
生活困窮者への自立相談支援窓口の推進		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、学習支援事業及び家計改善支援事業を実施した。		生活困窮者に対し、より効果的に支援をするため、他課、他機関との連携が課題である。
関連する取組		担当課
住居確保給付金の給付		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
生活困窮者自立支援事業として、離職により住宅を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」を令和5年度は5人（5件）に支給した。		制度を利用できる対象者に積極的な案内を今後も継続して行う必要がある。

関連する取組	担当課
生活困窮者就労準備支援の実施	社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
複合的な課題を抱える生活困窮者のうち、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えているなどの理由により、直ちに就労することが困難な者に対して、日常生活能力や社会的能力の形成・向上等の支援を計画的かつ一貫して行うことにより、就労による自立に向けた支援の強化・充実に努めた。	事業の性質上、支援が長期にわたるケースが多く成果が出にくい状況であるが引き続き長期的な支援を行う必要がある。
関連する取組	担当課
生活困窮者家計改善支援の実施	社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
複合的な課題を抱える生活困窮者のうち、家計に関する問題が見える可し、家計の再生に向けた目標を立て、自ら家計管理ができるよう対象者とともに確認、支援した。	事業の性質上、支援が長期にわたるケースが多く成果が出にくい状況であるが引き続き長期的な支援を行う必要がある。
関連する取組	担当課
子どもの貧困の実態調査の実施	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
子どもの貧困状況について、適格な把握が必要であることから、次回の調査内容について、検討した。	調査票の有効回収率の低さが懸念されるため、調査方法について検討していく。
関連する取組	担当課
子どもの貧困対策について検討	子育て支援課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
関係課と連携し、食料品を子ども食堂に配布した。	子どもの貧困対策について、近隣市や先進自治体の取組状況を踏まえ検討していく。

関連する取組	担当課
就学援助の実施	教育総務課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費（学校保健安全法施行令に基づく疾病）、児童会・生徒会費、オンライン学習通信費（要保護の場合は修学旅行費、医療費のみ）の援助を行った。 ・ 小学校6年生の児童及び新小学1年生となる未就学児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。 	引き続き経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を実施していきけるよう周知を行う。
関連する取組	担当課
入学準備金貸付事業の実施	教育総務課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校、専修学校及び大学に入学を希望する方に等しく教育を受ける機会を与えるため、入学準備金の調達が困難な保護者に対して、入学準備金の貸付けを行うものである。令和5年度の申請件数は0件であった。 ・ 制度案内の翻訳版（英語・中国語・タガログ語・ベトナム語・ウクライナ語）を作成、配布し、外国人の方の問い合わせに対応した。 	貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。
関連する取組	担当課
教育資金貸付事業の実施	教育総務課
令和5年度取組結果（事業評価）	課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校、高等学校、大学に在学中または入学する方で、経済的な理由により修学が困難な方またはその保護者に対し、中学校は2人に各10万円、高等学校は4人に各30万円、大学は3人に各50万円、合計9人に290万円を無利子で貸付けた。 ・ 制度案内の翻訳版（英語・中国語・タガログ語・ベトナム語・ウクライナ語）を作成、配布し、外国人の方の問い合わせに対応した。 	貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。

基本目標	4	多様な福祉課題に対応できるしくみづくり
施策の柱	2	社会的孤立防止体制・対策の推進
施策の内容	4	自殺防止の推進
事業展開数	3	
施策の展開	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で孤立している人がこれまで以上に見えにくくなっていることから、社会的孤立の状態にある人の把握は一層困難になっています。</p> <p>全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活を実現するため、社会の構成員として包み支え合うソーシャルインクルージョンの理念のもと、地域住民が社会から孤立したり、自殺や犯罪等の危険に巻き込まれたりすることのないよう、地域における見守り活動を促進するとともに、町会・自治会や民生委員・児童委員、関係機関等と連携し、それらを未然に防止する体制を推進します。</p> <p>また、生活困窮者が地域で安心して暮らすことができるよう、課題がより深刻化・複雑化する前に迅速な把握を図り、適切な対応につなげていきます。</p>	
関連する取組		担当課
地域福祉サポーター養成講座への支援		社会福祉課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき同協議会に対し補助金を交付した。 ・講座に対する周知を行った。 		今後も継続して実施する必要がある。
関連する取組		担当課
ゲートキーパー養成講座		健康増進課
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員等日々市民に寄り添い、活動している団体、組織や一般市民向けに、ゲートキーパー養成講座を行った。 ・八潮市版ゲートキーパー手帳を受講者20人に配布した。 		より多くの方に参加してもらえよう、周知方法等を検討する。
関連する取組		担当課
地域における多様な主体（町会・自治会、民生委員・児童委員等）との連携		社会福祉課/市民協働推進課（庁内各課）
令和5年度取組結果（事業評価）		課題や改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会等と連携を図り、地域住民による声かけ・見守り運動を推進した。 		今後も継続して推進するためには、町会・自治会等との連携が必要となる。